

## ① 企業会計の役割

### ① 企業会計とは

企業は、日々、取引を行って活動している。この取引の活動を記録するための方法が簿記である。企業会計で処理される取引データは、伝票の形で集められ、勘定科目ごとに仕訳され、帳簿にまとめられる。日々、蓄積されていく取引記録は、会計年度ごとに決算され貸借対照表や損益決算書の形でまとめられる。このような決算時に作成される会計情報を財務諸表といい、企業は、その会計年度における自社の経営状態を表現し、次年度の活動のための資料とする。これらの一連の手続きが企業会計であり、企業の経営活動を貨幣額によって記録し、計算し、報告するための手順である。

### ② 企業会計の目的

一定時点の企業の財産状態と一定期間における企業の経営成績を明らかにすることである。

## ③ 企業会計の役割

### ① 情報伝達の役割

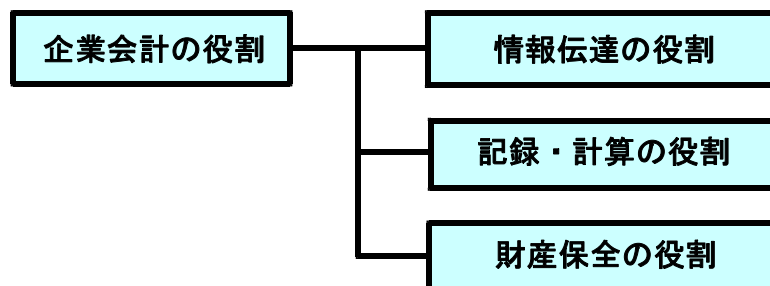
- ① 経営者や管理者への情報の提供
- ② 株主や債権者など多くの利害関係者への情報の提供
- ③ 企業の状態や業績について正確に伝える。
- ④ 企業の正しい会計情報を伝える。

### ② 記録・計算の役割

基礎となるデータが共通の貨幣単位で測定され、計算されねばならない。企業会計の基礎となる。

### ③ 財産保全の役割

- ① 利益の流用・濫用の防止
- ② 盗み・詐欺の防止



## ② 決算の仕組み

### ① 決算

日常的な取引情報は、毎月一定の期日に行われる月次処理や、会計期間ごとに行われる決算によって整理される。決算は企業の経営状態を評価する上で重要なものである。

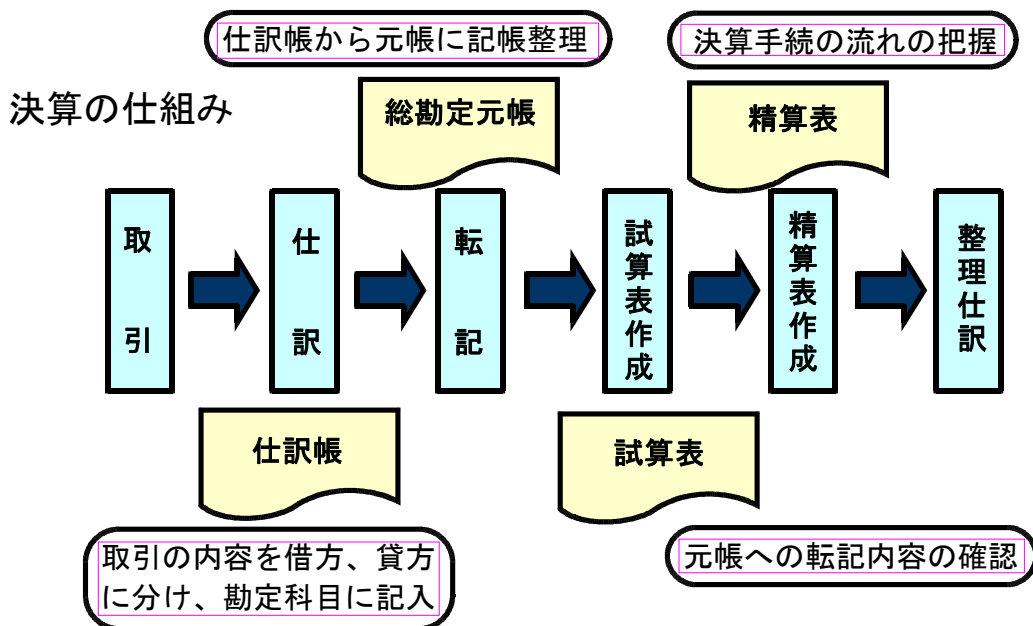
### ② 決算の仕組み

#### ㊦ 取引

資産、負債、資本を増減させることを取引という。収益、費用の発生も取引になる。

#### ㊧ 仕訳

取引の内容を借方の要素、貸方の要素に分解し、これにもとづいて勘定科目の借方に記入する金額、貸方に記入する金額を決める手続きを仕訳という。仕訳帳を用いる。取引で発生する資産、負債、資本の増減を記録・計算するために設けられた簿記上の区分単位が勘定であり、この勘定に付けられた名称が勘定科目である。勘定科目ごとにその増減を記録・計算するために設けられた帳簿上の場所が勘定口座で、この記入欄に借方と貸方がある。



#### ㊨ 転記

取引の仕訳を記録した仕訳帳から、勘定口座が設けられている元帳（総勘定元帳）に、勘定科目ごとに記帳整理し転記する。

#### ㊩ 試算表の作成

仕訳帳から元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認することを目的に、試算表が作成される。試算表には、合計試算表、残高試算表、合計残高試算表の3種類がある。

#### ㊪ 精算表

精算表は、残高試算表、棚卸表、損益計算書、貸借対照表を一つの表にまとめたもので、

決算手続きの全体の流れを理解するのに役立つ。損益計算書や貸借対照表を作成する場合の基礎資料になる。

#### ㉗ 決算整理仕訳

決算整理とは、決算にあたり、各勘定が正しい実際有高や費用・収益の額を示すように帳簿上の記録を修正・整理することである。そのために必要な仕訳を決算整理仕訳という。決算とは、その期間中の経営成績と期末の財政状態を明らかにするために、期末の帳簿を締め切り、整理し、貸借対照表や損益計算書を作成することである。

#### ㉘ 勘定の締切

各勘定の締切後、各勘定について繰越高の計算と記入が正しく行われたかどうかを確認するために、各勘定の次期繰越高を集めて繰越試算表を作成する。

### ㉓ 複式簿記

複式簿記では貸借平均の原理という考え方があって、仕訳帳や総勘定元帳などの借方の合計と貸方の合計が常に一致するという原理である。貸借対照表等式および損益計算書等式から導かれる

$$\text{資産} + \text{費用} = \text{負債} + \text{純資産} + \text{収益}$$

という等式を根拠としている。

借方は、資産の増加、負債の減少、純資産の減少、費用の発生が含まれる。逆に、貸方は、資産の減少、負債の増加、純資産の増加、収益の発生が含まれる。自動車を1台購入した場合自動車は資産の増加に当たるので借方に記入され、自動車の購入に当てた代金は貸方に計上する。

## ③ 貸借対照表と損益計算書

### ㉑ 貸借対照表(B/S)

貸借対照表は、企業の一定時点でのすべての財産や負債を、資産、負債、資本の3区分に分類し、資金の使用状況を示す財務諸表の一つである。バラスシートとも言う。

資産を借方(左側)に、資金の調達状況を示す負債・資本を貸方(右側)に記載する。資産は、現預金や棚卸資産などの流動資産、建物や土地などの固定資産、繰延資産に区別される。負債は流動負債、固定負債に区分され、資本は資本金や剰余金などに区分されて記載されている。

貸借対照表では、資産合計＝負債合計＋資本合計となり、貸借は一致する。

### ㉒ 損益計算書(P/L)

損益計算書は、ある一定期間の企業の経営成績を表した計算書である。収益・費用を対応表示して、収益と費用の差額が純利益または純損失となる。形式は勘定式と報告式があり、報告式を用いるのが一般的である。損益計算書の作成に関しては、企業会計原則の損益計算書原則において規定されている。更に、商法や証券取引法で、損益計算書の作成や表示についての細かな規定がある。

## ④ 財務会計

### ① 財務会計とは

財務会計は企業外部の株主や債権者などの利害関係者に、企業の状態を正確に知らせ、株主や債権者が自分たちの財産が正しく運用されているかどうかを監視できるようにするとともに、将来の投資などの意思決定のための資料を得ることができる。財務会計は、企業会計制度として法律その他の規制を受けている。企業はこの制度に準拠して財務会計を行うことが義務づけられている。

### ② 財務会計の役割

#### ㊦ 株主の保護

一般投資家が正しい情報に基づいて、投資の意思決定を行えるように保護する。

#### ㊧ 債権者の保護

株主を優遇し、過剰な配当を行うのを防ぐ。債権の支払いがないがしろになるのを防ぐ。

#### ㊨ 適正な課税

企業所得に対して適正な課税を行う。

## ⑤ 管理会計

### ① 管理会計とは

管理会計は企業内部の経営者や管理者が経営管理に役立てるものである。経営者や管理者は、企業会計から得られる財務諸表によって、自社の活動状況を診断し、改善を検討して、意思決定や業績管理を行う。

### ② 経営分析

企業の経営分析は経営者や管理者が企業の将来のあり方や企業の戦略を立案するために利用する分析である。経営分析には外部分析と内部分析がある。

### ③ 外部分析

#### ㊦ 金融機関が行う融資先の信用分析

#### ㊧ 投資家が投資先について行う財務分析

#### ㊨ 企業が取引先について調べる財務分析

#### ㊩ 企業の安全性や収益を重視した現況志向分析

## ④ 内部分析

- ⑦ 経営管理の立場からの未来志向の分析
- ① 客観的な評価は将来計画の基礎であるから、外部分分析的な視点も重要である。

## ⑥ 財務分析

### ① 財務分析とは

財務分析は比較財務諸表は複数期の財務諸表を一つの表にまとめ、同業他社との比較、目標に対する比較、期間比較などに用いられる。「比較」ということを基本にまとめる。

### ② 財務分析の方法

実数法は財務諸表の数値をそのまま見ていく方法である。比率法は他の数値との比率によって分析を行う方法である。

### ③ 実数法

実数法は財務諸表の数値をそのまま見る方法である。実数法の最も基本的な手法は差額法で、期ごとの各数値の増減を並記して、経営状態の比較を行う。

### ④ 趨勢法

趨勢法はある期間のそれぞれの項目の数値を100とし、それに対して他の期はどのような値になるのかを見る方法である。それぞれの項目の増減の傾向が、差額法よりも明確に読みとれる。成長性をみるのに適している。

### ⑤ 関係比率

関係比率は財務諸表の各項目間の比率を分析するものである。静態比率と動態比率に分類できる。静態比率は貸借対照表の各項目間の比率を分析するもので、企業財務の安全性や流動性を分析するのに使用する。重要なものに流動比率や固定比率がある。動態比率は貸借対照表の項目と損益計算書の項目間の関係を調べるもので、企業活動の収益性を分析するのに使用する。

## ⑦ 投資収益性の評価

### ① 投下資本利益率(ROI)

ROIは、投下資本利益率や投資利益率とも呼ばれ、投下した資本に対して得られた利益の割合を示す指標である。企業の収益性を見る基本的な指標であり、資本が効率的に運用されているかどうかを判断する際に活用される。

企業全体のROIを算出する場合、分子の利益は経常利益＋支払利息、分母にあたる投資は借入金＋社債発行額＋株主資本となる。

$$\begin{aligned} \text{ROI} &= (\text{利益} \div \text{投下資本}) \times 100 \\ &= \{(\text{経常利益} + \text{支払利息}) \div (\text{借入金} + \text{社債発行額} + \text{株主資本})\} \times 100 \end{aligned}$$

事業や資産、設備の収益性を測る指標として一般的なもので、投資に見合った利益を生んでいるかどうかを判断するための重要な指標である。広告などの場合には、収益を費用で除した割合のことを指す場合もある。

## ⑥ 総資産経常利益率(ROA)

総資産経常利益率(ROA)は、総資本経常利益率ともいい、会社の収益性を見る指標のひとつで、使ったお金でどれだけの利益を稼いだかを判断する。

総資本には直接本業には関係のない遊休資本なども含まれ、また、経常利益には金融収支が含まれるため、より厳密に収益性を見極めたい場合には、総資本から遊休資本を差し引いた経営資本と、生産と販売活動によってもたらされる営業利益を用いた経営資本営業利益率を使用する。

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

## ⑦ 自己資本利益率(ROE)

ROE(Return On Equity)は、企業が投下した株主資本に対してどれだけの利益を上げたかを示す指標である。株主に帰属する利益という意味で、分子には税引き後の当期純利益を用い、分母の自己資本は期末残高を用いる。

株式会社の株主への大きな責務は、株主へ配当や株価上昇などの形でしっかりと収益をもたらすことであり、そのためには効率的に投下資本を運用していくことが必要となる。ROEは会社が株主への責任を十分に果たしているのかどうかを判断する目安になる。

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

## ⑧ 企業会計原則

### ① 企業会計原則とは

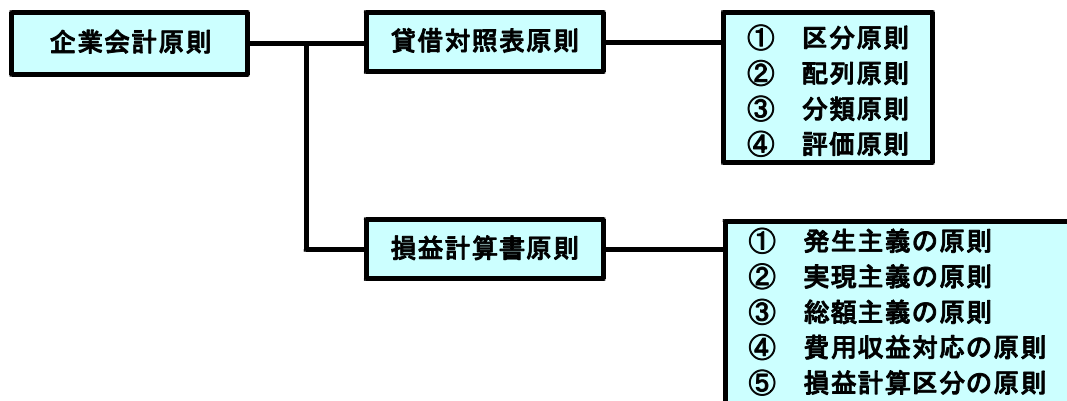
企業会計原則は企業会計に対する実践規範の原則と理論規範の原則としての企業会計の指導原則である。商法のような強制力・拘束力はないが、公認会計士の監査業務の指針となる。法律ではないが、重要な基準である。昭和24年7月9日付けで、企業会計の基準として設定されたもので、継続企業の収益力の表示が会計原則の基本目的である。企業会計原則は、企業の財務会計への理論と実践両面の指導原理を提供しており、一般原則と貸借対照表原則、損益計算書原則に分かれる。

### ② 一般原則

貸借対照表原則と損益計算書原則の両方に関わる包括的な財務諸表の作成原則である。

### ③ 貸借対照表原則(作成のための原則)

- ㉞ 真実性の原則
- ㉟ 正規の簿記の原則
- ㊱ 資本と利益区分の原則
- ㊲ 明瞭性の原則
- ㊳ 継続性の原則
- ㊴ 保守主義の原則
- ㊵ 単一性の原則



### ④ 貸借対照表原則(記載の原則)

- ㉞ 区分原則：適当な区分
- ㉟ 配列原則：適切な配列
- ㊱ 分類原則：明瞭な分類



- ㊦ 評価原則：適正な資産評価

## ㉔ 損益計算書原則（記載の原則）

- ㊦ 発生主義の原則：収益と費用は発生時点、発生した期間で処理する。
- ㊧ 実現主義の原則：売上高は実現したものに限る。
- ㊨ 総額主義の原則：表示金額は発生総額で表示し、相殺しない。
- ㊩ 費用収益対応の原則：費用収益は発生源ごとに対応して表示する。
- ㊪ 損益計算区分の原則：営業損益計算や経常損益計算など区分表示する。

## ㉕ 計算体系の考え方

- ㊦ 費用の認識は発生主義だが、利益の認識・評価は実現主義である。
- ㊧ 費用の評価は原則主義で、時価主義を取らない。
- ㊨ 流動性と収益性を表示すると定めている。

## ⑨ 貸借対照表（B／S）

### ㉖ 貸借対照表とは

貸借対照表は一定時点における企業の財産状態を明らかにする目的で作成される計算書である。決算時点に存在する資産、負債、資本を一定のルールに従って示す計算書類である。企業の財産状態を資産＝負債＋資本という等式で表す。企業会計原則では、「企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない」と定めている。

### ㉗ 貸借対照表原則の主要内容

#### ㊦ 貸借対照表完全性の原則

すべての資産、負債および資本を記載する。

#### ㊧ 総額主義の原則

資産、負債および資本は、総額によって記載することを原則とし、資産項目と負債または資本項目とを相殺することによって、その全部または一部を貸借対照表から除去してはならない。

#### ㊨ 区分および配列の原則

貸借対照表は資産・負債・資本の部に大別される。資産の部は、流動資産、固定資産、繰延資産に区分される。負債の部は、流動負債と固定負債に区分される。それぞれの部は流動性の高い資産または負債から順に配列する。



## ㉓ 標準方式

標準方式は勘定式である。資本を運用(借方：左側)と調達(貸方：右側)に分け財産有高を表示する。大項目は、借方に資産、貸方に負債と資本がある。資産の中項目は、流動資産、固定資産、繰延資産、負債の中項目は、流動負債、固定負債、資本の中項目は、資本金、法定準備金、剰余金に分かれる。

## ⑩ 貸借対照表の説明

### ㉑ 資産の部

#### ㊦ 流動資産

当座資産：現金、預金、受取手形、売掛金等

棚卸資産：商品、製品、仕掛品、原材料等

その他流動資産：有価証券、前払費用、未収収益等

#### ㊧ 固定資産

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等

無形固定資産：特許権、商標権、意匠権、営業権等

その他の固定資産：投資有価証券、長期貸付金、長期前払費用等

#### ㊨ 繰延資産

創立費、開業費、新株発行費、社債発行費、開発費、試験研究費、建設利息

### ㉒ 負債の部

#### ㊦ 流動負債

支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、前受金等

#### ㊧ 固定負債

社債、長期借入金、退職給与引当金、修繕引当金等

### ㉓ 資本の部

#### ㊦ 資本金

#### ㊧ 資本準備金

株式払込剰余金、減資差益、合併差益

#### ㊨ 利益準備金

#### ㊩ その他の剰余金

その他の資本剰余、任意積立金、当期末処分利益

<b>資産の部</b> 流動資産 当座資産 棚卸資産 その他流動資産 固定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 繰延資産	<b>負債の部</b> 流動負債 固定負債 <b>資本の部</b> 資本金 資本準備金 その他の剰余金 その他の資本剰余金 任意積立金 当期未処分利益
--	--

## ⑪ 安全性分析

### ① 安全性分析とは

企業の経営活動に必要な資本需要に対して、どのような資金を調達しているかを分析する。短期的には当座の支払い能力、長期的には潜在的な支払い能力を判断する。

### ② 安全性・流動性

資本を適切に安定的に調達し、これを確実に運用し、収益を確保する企業経営の安全度を示すものである。企業の安全性は、短期安全性の比率と長期安全性の比率の2つの観点から、貸借対照表の資産、負債、資本の項目間の関係により分析する。

### ③ 短期安全性の比率

当座の支払い能力をみるための比率で、この比率が高いほど経営内容が安全である。資金繰りが楽であることを示している。流動比率や当座比率が用いられる。

### ④ 長期安全性の比率

長期にわたる潜在的な支払い能力をみるための比率で、この比率が高いほど経営内容が安全である。固定比率や自己資本比率などが用いられる。

## ⑫ 短期安全性比率

### ① 流動比率

流動資産と流動負債との関係によって、一定期間における支払い義務に対して、どれだけの支払い能力があるかを判断する。比率が高いほど短期的支払い能力がある。余り高いと資

金を遊ばせていることになる。流動比率は流動負債に対する流動資産の割合で、短期的に現金化できる資産がどの程度かをみる指標であり、一般に200%以上が望ましいとされている。

$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{当座比率（％）} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

## **⑥ 当座比率**

当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合で、支払い能力を示すものであるが、流動比率よりも早く現金化できる資産が対象になっている。当座資産は、流動資産の内、預金、現金、売掛金、受取手形等が対象になる。適正な目標値は100%以上である。

## **⑬ 長期安全性比率**

### **① 固定比率**

$$\text{固定比率（％）} = \frac{\text{自己資本}}{\text{固定資本}} \times 100$$

固定資産に投下された資金が、どの程度自己資本によってまかなわれているかを明らかにする指標で、長期的に返済期限のない自己資本によってまかなわれることが安全である。固定比率は固定資産に対する自己資本の割合で、100%以上が望ましい。財政上は、自己資本で固定資産をまかない、残りを流動資産にあてるという状態が望ましい。

### **② 負債比率**

$$\text{負債比率（％）} = \frac{\text{他人資本}}{\text{自己資本}} \times 100$$

自己資金がどのくらいまで他人資本を担保しているかを明らかにする。他人資本の自己資本による担保の度合いを示す指標である。負債比率は、自己資本に対する他人資本または負債総額の割合で、自己資本に対して負債が大きくなりすぎていないかをみる指標で、負債比率は低いほどよい。

## ③ 自己資本比率

$$\text{自己資本比率（\%）} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

自己資本比率は総資本に対する自己資本の割合で、この比率が高いほど債務が少ないことになり、経営が健全であることを示している。

## ⑭ 損益計算書

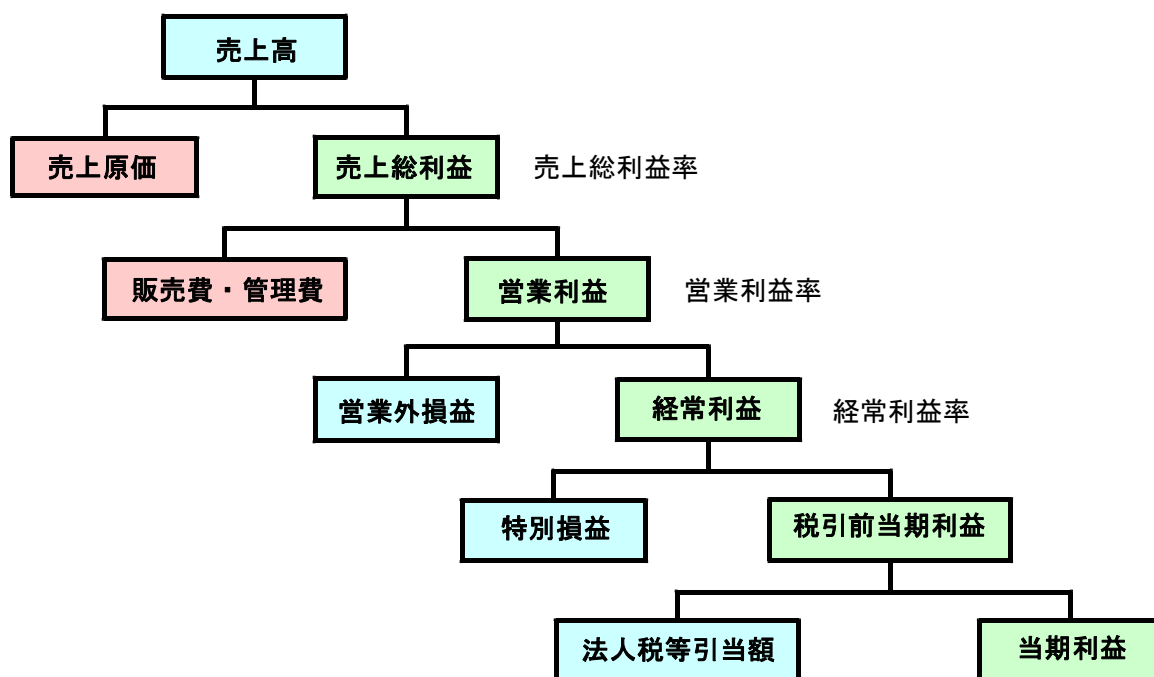
### ① 損益計算書とは

損益計算書は企業の一会計期間における経営成績を示すものである。企業の収益性を判断する資料である。

### ② 企業会計原則での定め

損益計算書は企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。

### ③ 損益計算書の構造図



## ④ 売上総利益

売上総利益は売上高と売上原価との差額で、営業活動費用を賄う源泉となり、企業の経営成績を評価し、収益力をみる重要な指標である。

## ⑤ 営業利益

営業利益は経営活動の成果を表す。売上総利益から販売費と一般管理費を差引いて求める。

## ⑥ 営業外損益

営業外損益は営業外収益と営業外費用をいう。営業利益に営業外収益を加算し、営業外費用を減算して経常利益を計算する。営業外収益の内容は、受取利息、有価証券売却益などの外部投資の収益と、仕入割引などの自己努力収益からなる。営業外費用の内容は、支払利息、割引料、社債利息などの資本調達利息分と、原材料評価損、外部投資の損失である有価証券売却損などからなる。

## ⑦ 経常利益

経常利益は通常の企業活動から生じる営業損益と企業活動を行う上で生じる営業外損益など総合的な経営活動の成果を表す。営業努力の成果を表す営業利益から、日常の経営活動維持のために行われる営業外損益を加減して算出する。

## ⑧ 特別損益

天災による損失や固定資産の売却による損益などである。

## ⑨ 損益計算書原則の内容

### ㊦ 総額主義の原則

費用と収益の総額を記載する。相殺してはならない。

### ㊧ 発生主義の原則

どの会計期間に属するかを考えると、現金の収支と関係なく発生という事実を判断基準とする。来期の保険料を払った場合、その金額は当期ではなく来期に計上される。前払費用や前受金は当期の損益計算から除き、未払費用や未収収益は計上する。

### ㊨ 費用収益対応の原則

一定期間に発生した費用と実現した収益とを対応させて表示し、損益を計算する。未実現収益は当期の収益として計上しない。実現とは損益が金額的に確定したことをいう。棚卸資産は、その市場価格が上がった場合、発生主義に基づいて評価益を計上することは認められない。実現主義は収益について実現したものだけを計上するという考え方である。

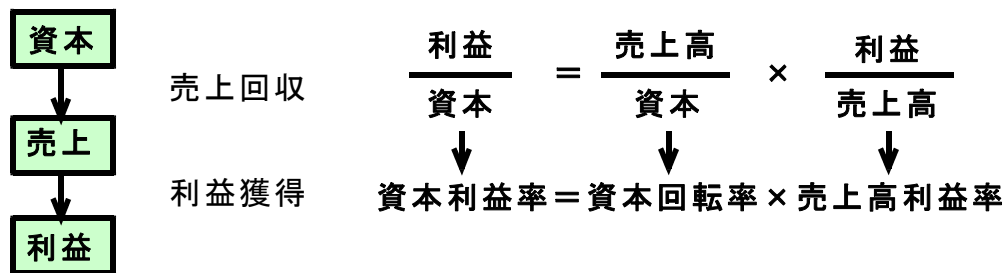
費用項目と収益項目を予め相殺することは認められない。期間的対応は、期間を仲立ちとして費用や収益が対応する考え方で、販売費や一般管理費と売上高の関係が相当する。個別的対応は、売上高と売上原価の対応で、対応関係がハッキリしている。

## ⑮ 収益性分析

### ① 収益性とは

収益性は消費費用と獲得利益の割合で、企業がどの程度の利益を上げているかを示す。企業会計の基本課題は利益を算出し報告することである。一定期間にあげた収益は、経営活動の適正さの評価基準になる。

### ② 収益性分析



収益性分析は企業がどの程度効率よく利益を上げているかを収益面から分析することである。費用・資本・利益の関係把握から収益性の良否を分析・診断する。原価と利益構成を知る利益率と資産構成から生産性を見る回転率の2つの領域がある。資本利益率、売上高利益率、資本回転率などの指標が使われる。

## ⑯ 売上高利益率

### ① 売上高利益率とは

売上高利益率は売上高に対する利益の割合を表す。収益の基礎となる売上高に対して、どれくらいの利益を生み出したかを表すもので、比率が高いほど収益性が高い。商品力、営業力、技術力、ノウハウなどの企業努力の成果を示す指標となる。分母の売上高に対して、分子の利益は、売上総利益、営業利益、経常利益、当期利益の4種類がある。

### ② 売上高総利益率

売上総利益は売上高と売上原価の差額で、商品力を表すものである。企業の営業活動が獲得するマージンで、営業活動費用を賄う源泉であり、企業の経営成績を評価し、収益力を見る重要な指標でもある。売上高総利益率は売上高に対する売上総利益の割合で、粗利益率ともいう。

$$\text{売上高総利益率 (\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 \quad \text{粗利益率を表す}$$

## ㉓ 売上高営業利益率

$$\text{売上高営業利益率（\%）} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

営業利益は営業力を表し、売上総利益から販売費と一般管理費を差し引いて求める。売上高営業利益率は売上高に対する営業利益の割合である。

## ㉔ 売上高経常利益率

経常利益は総合的な経営活動の成果を表す。営業利益から、営業活動外で、日常の経営活動維持のために行われる営業外損益を加減して算出する。売上高経常利益率は売上高に対する経常利益の割合である。

$$\text{売上高経常利益率（\%）} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

## ⑰ 資本利益率

### ㉑ 資本利益率とは

資本利益率は投下資本と獲得利益との比率をいう。経営成績の良否を分析・診断する収益性分析の総合指標である。比率が高いほど資本の収益性が高いことになる。資本利益率の代表的な比率に、総資本に対する純利益の割合を示す総資本利益率がある。

### ㉒ 総資本対経常利益率

総資本に対する経常利益の割合を示すものである。

$$\text{総資本対経常利益率（\%）} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

### ㉓ 自己資本利益率（ROE）

ROEは、企業が投下した株主資本に対してどれだけの利益を上げたかを示す指標である。株主に帰属する利益という意味で、分子には税引き後の当期純利益を用い、分母の自己資本は期末残高を用いる。



## ⑱ 資本回転率

### ① 資本回転率とは

資本回転率は資本に対する売上高の割合を示し、1会計期間に資本が何回利用されたかを表し、比率が高いほど収益性が高い。企業は資本を投入し、運用して収益を上げ、利益を生み出す。その結果、更に資本を投入することができる。この一連の流れが資本の回転である。資本回転率は投入した資本が売上高に何回反映されたかを見る比率のことである。

$$\text{総資本回転率（回）} = \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$$

### ② 自己資本回転率とは

自己資本回転率は、1会計期間に自己資本が何回転利用されているを表しおり、自己資本に対する効率性をみるための指標である。自己資本回転率と総資本回転率を使えば、会社の資本の効率性を分析することができる。

$$\text{自己資本回転率（回）} = \frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}}$$

## ⑲ 損益分岐点

### ① 損益分岐点とは

損益分岐点は利益も損失も生じない営業利益が0の点で、このときの売上高を損益分岐点売上高という。損益分岐点による分析は、短期利益計画を立案する場合の効果的な方法である。

### ② 損益分岐点を算出する意義

- ㊦ 損益分岐点売上高が低い企業は不況対応力があることがわかる。
- ㊧ 必要利益や売上高や許容費用の関係を検討できる。
- ㊨ 変動費固定費の変化と企業利益の関係が分かりやすく予測しやすい。

### ③ 損益分岐点売上高の算出方法

- ㊦ 固定費、変動費、売上高から求める方法
- ㊧ 損益分岐点図表から求める方法がある。

#### ④ 固定費

固定費は売上高または生産高に関係なく、発生高が一定金額である費用である。売上高や生産高がゼロでも発生する費用で、賃借料、保険料、租税公課、減価償却費、地代などが該当する。

#### ⑤ 固定比率

固定比率は売上高に対する固定費の割合を固定比率という。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定費}}{\text{売上高}} \times 100 \quad (\%)$$

#### ⑥ 変動費

変動費は売上高または生産高に応じて、発生高も比例的に増減する費用である。直接材料費、外注加工費、荷造運賃、運搬費、販売手数料、包装費などが該当する。

#### ⑦ 変動比率

変動費比率は売上高に対する変動費の割合を変動比率という。

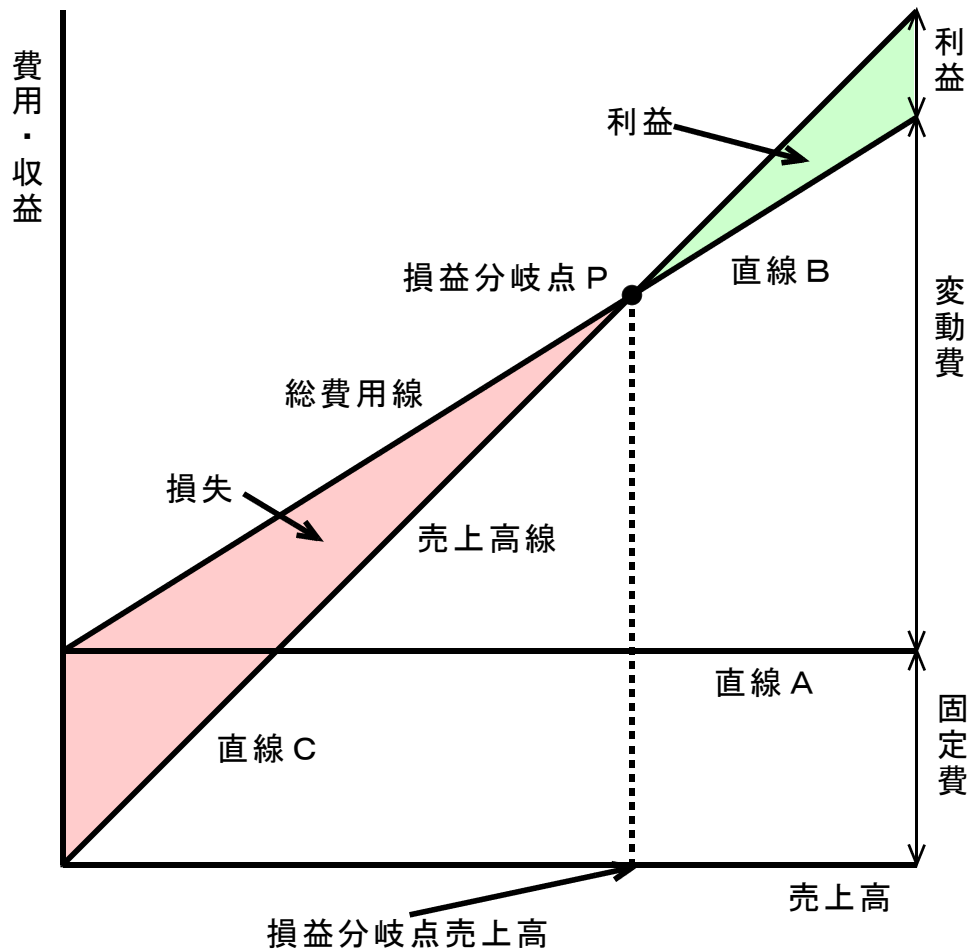
$$\text{変動比率} = \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}} \times 100 \quad (\%)$$

#### ⑧ 損益分岐高の計算式

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}}$$

#### ⑨ 損益分岐点図表の作成法

- ㊦ 横軸に売上高、縦軸に利益・費用をとる。
- ㊧ 原点を起点に固定費を縦軸に取り、横軸に平行な直線Aを引く。
- ㊨ 縦軸と直線Aの交点を起点に、変動費／売上高の比率を勾配とする直線Bを引く。
- ㊩ 売上高0の位置から、勾配が45度の直線Cを引く。
- ㊪ 損益分岐点は直線Bと直線Cから求めることができる。



## ⑳ 原価計算

### ㉑ 原価計算とは

原価は商品、サービスを販売する目的で、生産過程で消費される原材料や労働力などを、製品別や工程別などの一定の計算規則により単位別に計算したものである。原価計算は原価を分類・集計して、財務諸表作成、原価管理、予算統制、利益計画設定などの目的に役立てようとする計算方式である。

### ㉒ 原価計算の目的

- ㉓ 財務諸表の作成に必要な原価資料の提供
- ㉔ 価格計算、予算編成・統制、利益計画などに必要な原価資料の提供
- ㉕ 原価管理に必要な資料の提供

## ⑳ 原価の要素と種類

### ㉑ 原価要素

製品の原価を構成する要素を原価要素と呼ぶ。

### ㉒ 原価の形態別分類

材料費、労務費、経費に分類される。材料費は、製品の製造に要した材料の消費高、材料単価に消費量を乗じて算出される素材費、買入部品費などである。労務費は、製造に要した労働力の対価、時間給、出来高給で計算される給料、賃金などである。経費は、材料費、労務費以外の原価要素、発生額や支払額で算出される電気料、地代、家賃などである。

### ㉓ 製品の製造に関する分類

直接費、間接費に分類される。直接費は、製品1単位を生産するために消費されたことが、直接的に認識できる原価要素、直接材料費、直接労務費、直接経費などがある。これらは製品に対して直接集計することができる。これらを合計して製造直接費という。間接費は、共通して発生し、一定単位の製品のために消費されたことが直接的に認識できない原価要素、間接材料費、間接労務費、間接経費からなる。これらを合計して製造間接費という。製造間接費は一定の基準によって各製品に割り当てる。これを製造間接費の配賦という。

### ㉔ 操業度による分類

固定費は操業度が変化しても、その発生額が変化しない原価、固定資産税、減価償却費、保険料などである。変動費は操業度が変化すると、比例的に発生額が変化する原価、主材料費、出来高払い賃金などである。操業度は一定の生産設備の利用度のことで、一般には生産量で示される。

## ㉕ 払出単価

### ㉖ 在庫品の払出単価の考え方

#### ㉖-① 先入先出法

先に受け入れた棚卸資産から先に払い出したとみなして払出単価を計算する。

#### ㉖-② 後入先出法

後から仕入れた棚卸資産から先に払い出したとみなして払出単価を計算する。

#### ㉖-③ 移動平均法

残高金額(今までの受け入れ金額合計)に今回の受入数量で割って、これを払出単価とする。

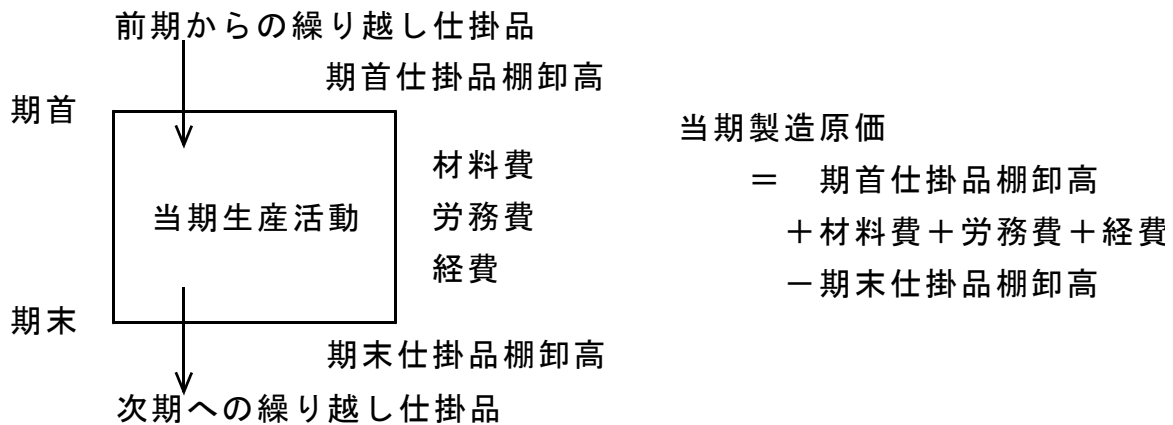
#### ㉖-④ 総平均法

(前期繰越残高＋当期受入高) ÷ (期首棚卸数量＋当期受入数量) で払出単価を決める

## ⑥ 払出単価決定法

いったん適用した払出単価決定法は、每期継続してこれを適用しなければならない。

## ②③ 製造原価の計算



### ① 期首仕掛品棚卸高

期首仕掛品棚卸高は前期から繰り越された仕掛品で当期の生産活動に使用されるため棚卸高は当期の製造費用に加算される。

### ② 期末仕掛品棚卸高

期末仕掛品棚卸高は当期の生産活動に使用されずに次期の生産活動に繰り越されるため棚卸高は製造費用から減算される。

## ③ 製品製造原価の計算手順

- ㊦ 当期製造費用＝当期材料費＋当期労務費＋当期経費
- ① 当期製品製造原価＝期首仕掛品棚卸高＋当期製造費用－期末仕掛品棚卸高

## ②④ 売上総利益の計算

### ① 期首製品棚卸高

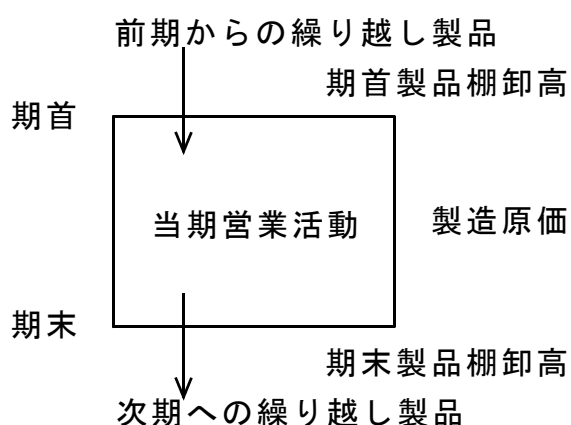
期首製品棚卸高は前期から繰り越された製品を当期の営業活動に使用するため、その棚卸高が当期の売上原価に加算される。

## ② 期末製品棚卸高

期末製品棚卸高は当期の営業活動に使用されずに次期の営業活動に繰り越されるため棚卸高は売上原価から減算される。

## ③ 売上原価の計算手順

$$\text{売上原価} = \text{期首製品棚卸高} + \text{当期製品製造原価} - \text{期末製品棚卸高}$$



売上総利益

$$\begin{aligned} &= \text{製品売上高} \\ &\quad - \text{売上戻り高} - \text{売上値引き高} \\ &\quad - (\text{期首製品棚卸高} \\ &\quad \quad + \text{製造原価} \\ &\quad \quad - \text{期末製品棚卸高}) \end{aligned}$$

## ⑤ 棚卸資産評価

### ① 棚卸資産

棚卸資産は商品、製品などの完成品に、半製品、仕掛品、原材料などの工程中の材料を加えたものをいう。企業の本格的な生産・販売活動に必要な資産である。品質の劣化や数量を確認する棚卸作業後に評価を決めることから棚卸資産と呼ぶ。

### ② 資産評価法

先入れ先出法や後入れ先出法などがある。

## ⑥ 減価償却

### ① 減価償却費とは

建物、車両、備品などの固定資産は、使用や時の経過によって資産の価値が低下する。営業上、これらの資産の価値の低下を費用として考える。この費用を減価償却費といい、会計期間ごとに一定の計算法で求める。

## ② 減価償却費の計算法

### ㊦ 定額法

定額法は、どの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法である。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) / \text{耐用年数}$$

### ㊧ 定率法

定率法は、償却すべき資産の帳簿価額に一定の償却率を掛けて計算する。

$$\text{償却額} = \text{帳簿価額} \times \text{償却率(一定率)}$$

## ③ 定額法の減価償却の計算要素

取得原価は資産を取得したときの価額である。

残存価額は資産が使えなくなり処分するときに予想される資産価値である。税法では取得原価の10%とみなしている。

耐用年数は資産を取得してから処分するまでの使用可能期間である。取得原価から残存価値を差し引いたものがその資産の減価の総額で、耐用年数に応じて各会計期間に配分する。

## ②7 価格設定法

### ㊐ 価格設定法の種類

#### ㊦ 原価志向価格設定法

- ① コストプラス法
- ② マークアップ法
- ③ 目標利益法（損益分岐点法）

#### ㊧ 需要志向価格設定法

- ① 知覚価値型価格設定法
- ② バリュエー価格設定法
- ③ 需要差別型価格設定法

#### ㊨ 競争志向価格設定法

- ① 実勢価格設定法
- ② 入札価格法
- ③ 公開競争価格設定法

## ⑥ コスト基準設定法(コストプラス法)

コスト基準設定法は、自社が追うコストを軸に価格を設定する方法で、利益モデルを設計しやすく、多くの企業がコスト基準の設定方法として採用している。製造・販売管理コストに利



幅を付ける価格設定法である。以下のような式で表すことができる。

$$\text{価格} = \text{直接費（変動費）} + \text{販管費（固定費）} + \text{利益}$$

直接費は生産量に直接影響する費用であり、原材料費・労務費・物流費などである。間接費は生産量には直接影響しない費用で、販促費、広告費、人件費、研究開発費、税金などがある。

### ㉓ 目標利益法とマークアップ法

目標利益法は、目標としている利益構造を軸とした価格設定方法である。想定される損益分岐点からコストや販売数などを決定し、価格に反映させる。以下の式で求める。

$$\text{価格} = \text{総費用} \times (1 + \text{目標利益率}) / \text{目標販売数}$$

最初に目標とする販売数を決め、次にそれに必要な総費用を算出する。その総費用に対して目標とする利益率を掛け算して、利益を含めた総価格を決定する。その総価格を目標販売数で割り、プロダクト1つ当たりの価格を求める。

マークアップ法は、原価に一定率の利益を上乗せして、価格を設定する方法である。

### ㉔ 需要志向価格設定法

需要志向価格決定法は、消費者を基準に価格を考える方法で、消費者、ユーザーがいくらで買えるかという顧客側の事情を考慮して決める。市場アンケート等でユーザーに買ってもらえる価格を調べて、最大利益、最小リスクとなる価格を設定する。

### ㉕ 競争志向価格設定法

競争志向価格決定法は、同業他社の動向から価格を考える方法で、価格の決め手は、ライバルとの競争力になる。ライバル企業に競争力の点で優位性を確保するために、品質と価格のバランスによる差別化を図って設定する。実勢価格や入札価格による価格設定は競争志向価格決定法に属する。

## ㉖ 買取契約、レンタル契約、リース契約

### ㉖㉗ 買取契約

買取契約でハードウェア資源を導入すると、導入した時点から自社の所有になり、減価償却費や保守費用、火災保険費用などが必要になる。

早期に費用化したい時や長い期間にわたり使用したいときに向いている。期毎・年度毎の経常利益額の増減があり、利益額の多いときに一時的に支払ってしまいたいときに向いている。新しい機器が順次出てくる場合や技術の進歩が激しく機器更新が必要なときは不利である。

### ㉖㉘ リース契約

リース契約はリース会社がハードウェア機器を購入し、リース会社からリース契約で導入する方式であり、機器や設備などを賃借料を支払って一定期間借用する賃貸借契約である。

契約期間は通常3～6年が一般的で、5年が一番多い。コンピュータ及び周辺機器の減価償却は3年から5年と法律で定められている。

リース期間終了後はリース元へ返却するだけで自分自身で処分する必要がないという利点がある。リースの月払い金額は通常期間内は定額で、買取価額に定められた料率を掛けて算出する。リース契約期間中に解約すると、多額の違約金を支払わなければならない。契約期間が終了すると、再契約することにより、通常の1か月分のリース料で1年間利用することが出来る。保守費用は負担しなければならない。

## ㉓ レンタル契約

レンタル契約は料金を支払って、必要なときに必要な機器や設備などを借用する賃貸借契約である。借用期間が数日から数カ月、1年以内で比較的短期間である。

同じ製品を複数の利用者が繰り返して使用するというのも特徴の一つである。一定の拘束期間を経過すると、予告することによって解約が出来るので、機種更新や新技術への展開への対応の面からは有利である。経費で支払えるが、リース料に比べて割高である。レンタル料には保守費用が含まれている。拘束期間終了後もレンタル料は変わらない。一般的に日常業務で定常的に使用される機器はリースで調達し、突発的に必要になった機器はレンタルにするという使い分けをする。

### 例題演習

企業会計において、仕訳によって日付順に整理された取引を、勘定科目ごとに記帳整理し、決算に必要な基礎資料を提供する役割を果たすものはどれか。

ア 試算表                      イ 仕訳帳                      ウ 仕訳伝票                      エ 総勘定元帳

### 解答解説

総勘定元帳に関する問題である。

簿記では取引が発生すると、それが資産・負債・資本をどのように増減したか、またはどのような内容の収益・費用を発生させたかを区分して記録・計算する。記録・計算する作業は仕訳→転記→試算表の作成の順に行われる。

アの試算表は合計試算表、残高試算表、合計残高試算表の3種類があり、仕訳帳から元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認することを目的とする。

イの仕訳帳は取引の内容を借方の要素、貸方の要素に分解し、これに基づいて勘定科目の金額を決める作業が仕訳で、仕訳の結果を発生順に記入するのが仕訳帳である。

ウの仕訳伝票は仕訳帳を伝票の形で代用して処理する場合に使用する。

エの総勘定元帳は勘定口座が設けられている帳簿である、取引の仕訳を記録した仕訳帳から勘定科目ごとに記帳整理するために勘定口座への転記が行われる。求める答えはエとなる。

**例題演習**

財務諸表の中で、一定時点における企業の財産状態を明らかにする目的で作成される計算書で、資産＝負債＋資本で表されるバランスシートはどれか。

- ア 損益計算書                      イ 貸借対照表                      ウ 仕訳帳                      エ 試算表

**解答解説**

財務諸表の貸借対照表に関する問題である。

アの損益計算書は、一定期間における企業の経営成績を表示する財務諸表で、その期間中の損益の状況を表している。収益－費用＝利益の等式が基本となっている。

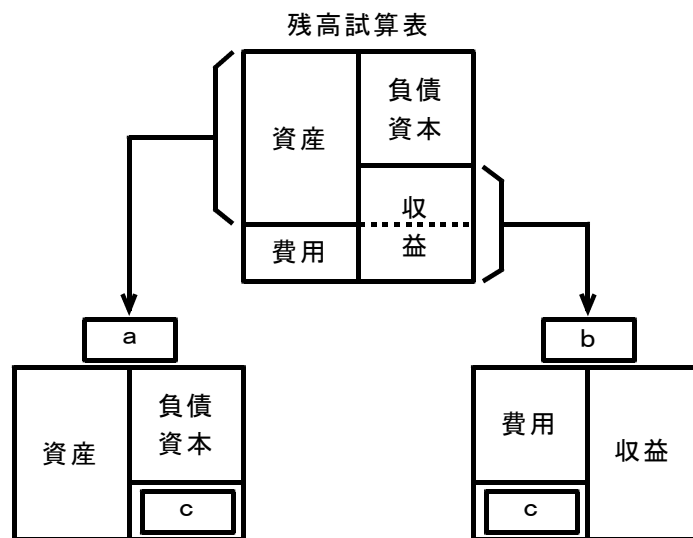
イの貸借対照表は、一定時点における企業の財政状態を表示する財務諸表である。その構成は資産＝負債＋資本の等式が基本になっている。求める答えはイとなる。

ウの仕訳帳は、取引の内容を借方・貸方の要素に分解し、これに基づいて勘定科目の金額を決める作業が仕訳で、仕訳の結果を発生順に記入するのが仕訳帳である。

エの試算表は、合計試算表、残高試算表、合計残高試算表の3種類があり、仕訳帳から元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認することを目的とする。

**例題演習**

貸借対照表と損益計算書の関係を示す図中の□に入れるべき適切な字句の組合せはどれか。



	a	b	c
ア	損益計算書	貸借対照表	原価
イ	損益計算書	貸借対照表	純利益
ウ	貸借対照表	損益計算書	原価
エ	貸借対照表	損益計算書	純利益

### 解答解説

貸借対照表と損益計算書に関する問題である。

貸借対照表は企業の一定時点の財政状態を表示するための財務諸表の1種である。大項目は借方に資産、貸方に負債と資本がある。資産から負債・資本を減じたものが純利益になる。

損益計算書は一定期間の企業の経営成績を表示するために作成される財務諸表の1種で、収益と費用を対応させて損益を算出する。収益から費用を減じたものが純利益になる。

aは貸借対照表、bは損益計算書、cは純利益である。求める答えはエとなる。

### 例題演習

貸借対照表を説明したものはどれか。

- ア 一定期間における、現金・預金の収入・支出を示したもの
- イ 一定期間における、資金の調達と運用を示したもの
- ウ 会計期間に属するすべての収益と費用を記載し、算出した利益を示したもの
- エ 会計期間の期末日時点での財政状態を示したもの

### 解答解説

貸借対照表に関する問題である。

貸借対照表は、一定時点における企業の財産状態を明らかにする目的で作成される計算書である。決算時点に存在する資産、負債、資本を一定のルールに従って示す計算書類である。企業の財産状態を資産＝負債＋資本という等式で表す。企業会計原則では、「企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない」と定めている。

エの会計期間の期末日時点での財政状態を示したものである。求める答えはエとなる。

### 例題演習

財務諸表のうち、一定時点における企業の資産、負債及び純資産を表示し、企業の財政状態を明らかにするものはどれか。

- ア 株主資本等変動計算書
- イ キャッシュフロー計算書
- ウ 損益計算書
- エ 貸借対照表

### 解答解説

貸借対照表に関する問題である。

アの株主資本等変動計算書は貸借対照表の純資産の部の変動状況を示す財務諸表のことである。純資産を株主資本、評価・換算差額等、新株予約権の3つの区分に区分し、それぞれの内訳および増減額を記載する。

イのキャッシュフロー計算書は会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減、つまり収入と支出を営業活動・投資活動・財務活動ごとに区分して表示する。

ウの損益計算書は企業のある一定期間における収益と費用の状態を表すために、複式簿記と

呼ばれる手法により貸借対照表などと同時に作成され、その企業の株主や債権者などに経営状態に関する情報を提供するものである。

エの貸借対照表は企業のある一定時点における資産、負債、純資産の状態を表すために複式簿記と呼ばれる手法により損益計算書などと同時に作成され、その企業の株主、債権者その他利害関係者に経営状態に関する情報を提供するものである。求める答えはエとなる。

### 例題演習

次の流動資産のうち、当座資産はどれか。

- |         |       |
|---------|-------|
| ア 売掛金   | イ 仕掛品 |
| ウ 短期貸付金 | エ 前払金 |

### 解答解説

当座資産の内容を問う問題である。

当座資産は流動資産のうち現金化されているもので、流動資産のうちの現金、預金、売掛金、受取手形を指す。

アの売掛金は当座資産、イの仕掛品は流動資産の棚卸資産、ウの短期貸付金とエの前払金は流動資産のその他に属する。従って、求める答えはアである。

### 例題演習

財務諸表の項目間の比率を分析する目的で、貸借対照表を利用して、(流動資産/流動負債)×100の計算式で求める関係比率はどれか。

- |        |          |
|--------|----------|
| ア 固定比率 | イ 流動比率   |
| ウ 当座比率 | エ 自己資本比率 |

### 解答解説

流動比率に関する問題である。

安全性分析は企業の経営活動に必要な資本需要に対して、どのような資金を調達しているかを分析する。短期的には当座の支払い能力、長期的には潜在的な支払い能力を判断する。安全性分析の主要分析法には次のものがある。

#### ① 流動比率

流動資産と流動負債との関係によって、一定期間における支払い義務に対して、どれだけの支払い能力があるかを判断する。短期間の支払い能力が問題になる。

$$\text{流動比率} = (\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

#### ② 当座比率

流動資産のうちの当座資産である預金、現金、売掛金、受取手形等と流動負債との関係によって、一定期間における支払い義務に対して、どれだけの支払い能力があるかを判断する。

$$\text{当座比率} = (\text{当座資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

③ 固定比率

固定資産に投下された資金がどの程度自己資本によってまかなわれているかを明らかにする。長期的に返済期限のない自己資本によってまかなわれることが安全である。

$$\text{固定比率} = (\text{自己資本} / \text{固定資産}) \times 100$$

$$\text{アの固定比率} = (\text{自己資本} / \text{固定資産}) \times 100$$

$$\text{イの流動比率} = (\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100、\text{求める答えはイである。}$$

$$\text{ウの当座比率} = (\text{当座資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

$$\text{エの自己資本比率} = (\text{自己資本} / \text{総資本}) \times 100$$

**例題演習**

B社の6月の貸借対照表は次の通りである。当座比率は何%か。

資産		負債	
現金	120,000	支払手形	20,000
受取手形	40,000	買掛金	180,000
売掛金	80,000	未払金	40,000
商品	160,000	長期借入金	100,000
建物	55,000	退職金引当金	60,000
土地	20,000		400,000
備品	55,000	資本	
借地権	10,000	資本金	150,000
商標権	40,000	法定準備金	30,000
特許権	20,000	剰余金	20,000
	600,000		200,000

ア 20

イ 50

ウ 100

エ 200

**解答解説**

当座比率を求める問題である。

当座比率は、流動資産のうちの当座資産である預金、現金、売掛金、受取手形等と流動負債との関係によって、一定期間における支払い義務に対してどれだけの支払い能力があるかを判断する指標である。

$$\text{当座比率} = (\text{当座資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

当座資産は、現金、受取手形、売掛金で次のようになる。

$$120 + 40 + 80 = 240 \text{ (千円)}$$

流動負債は、支払手形、買掛金、未払金で次のようになる。

$$20 + 180 + 40 = 240 \text{ (千円)}$$

当座比率は次のようになる。

$$(240 / 240) \times 100 = 100$$

求める答えはウとなる。



### 例題演習

短期間で返済しなければならない債務に対して、短期間でどれだけ現金化できるかという企業の支払能力を調べるために用いられる関係比率はどれか。

- ア 流動比率  
ウ 負債比率

- イ 固定比率  
エ 自己資本比率

### 解答解説

流動比率に関する問題である。

アの流動比率は流動資産／流動負債で、短期支払い能力判定基準となる財務分析の指標で、短期間に現金化できる支払い能力を表す。求める答えはアとなる。

イの固定比率は企業の長期的な財務的安定性をみる流動性分析の指標で、固定資産／自己資本の式で求める。固定資産に投下された資本源泉のどの程度が自己資本で賄われているかを示す。長期間資金が固定されるため、返済期限のない自己資本で賄えば財務安定性が確保できる。

ウの負債比率は自己資本に対する負債総額の割合である。

エの自己資本比率は総資本に対する自己資本の割合を表す。高いほど返済期限のない資本で賄えるため財務安定性が高くなる。

### 例題演習

次の製造原価明細書から損益計算書を作成したとき、売上総利益は幾らか(単位は千円)

製造原価明細書		損益計算書	
材料費	400	売上高	1,000
労務費	300	売上原価	
経費	200	製品期首棚卸高	120
当期総製造原価	<input type="text"/>	当期製品製造原価	<input type="text"/>
仕掛品期首棚卸高	150	製品期末棚卸高	70
仕掛品期末棚卸高	250	(売上原価)	<input type="text"/>
当期製品製造原価	<input type="text"/>	売上総利益	<input type="text"/>

ア 150

イ 200

ウ 310

エ 450

### 解答解説

製造原価明細書、損益計算書を作成し、売上総利益を計算する問題である。

当期総製造原価、当期製品製造原価、売上原価、売上総利益の計算要領を次に示す。

- ① 当期総製造原価＝材料費＋労務費＋経費
- ② 当期製品製造原価＝当期総製造原価＋仕掛品期首棚卸高－仕掛品期末棚卸高
- ③ 売上原価＝製品期首棚卸高＋当期製品製造原価－製品期末棚卸高
- ④ 売上総利益＝売上高－売上原価

製造原価明細書、損益計算書の内容を整理すると次のようになる。



製造原価明細書		損益計算書	
材料費	400	売上高	1,000
労務費	300	売上原価	
経費	200	製品期首棚卸高	120
当期総製造原価	900	当期製品製造原価	800
仕掛品期首棚卸高	150	製品期末棚卸高	70
仕掛品期末棚卸高	250	(売上原価)	850
当期製品製造原価	800	売上総利益	150

売上総利益は150となり、求める答えはアとなる。

### 例題演習

損益計算書が次のとき、営業利益は幾らか。金額単位はすべて百万円とする。

#### 損益計算書

項目	金額
売上高	1,500
売上原価	1,000
販売費及び一般管理費	200
営業外収益	40
営業外費用	30
経常利益	310

ア 270

イ 300

ウ 320

エ 500

### 解答解説

営業利益を算出する問題である。

企業会計原則では次のように定めている。

- ① 損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。
- ② 売上総利益は売上高から売上原価を差し引いたものである。
- ③ 営業利益は売上総利益から販売管理費を差し引いたものである。
- ④ 経常損益は通常の企業活動から生じる営業損益と企業活動を行う上で生じる営業外損益であり、営業利益から営業外損益を加減算したものである。

営業利益は売上高－売上原価－販売管理費であるから次のように計算できる。

$$1500 - 1000 - 200 = 300$$

求める答えはイとなる。

**例題演習**

次表はD社の損益計算書である。D社の売上高営業利益率は何%か。

損益計算書（単位：百万円）

項 目	金 額
売上高	2,500
売上原価	2,000
販売費および一般管理費	300
営業外収益	50
営業外費用	40
経常利益	210

ア 4.2

イ 8.0

ウ 8.4

エ 10.0

**解答解説**

売上高営業利益率を求める問題である。

売上高営業利益率を求める式は次の通りである。

$$\text{売上高営業利益率} = (\text{営業利益} / \text{売上高}) \times 100$$

$$\text{営業利益} = \text{売上高} - \text{売上原価} - \text{一般管理費}$$

$$\text{営業利益} = 2500 - 2000 - 300 = 200$$

$$\text{売上高営業利益率} = (200 / 2500) \times 100 = 8$$

求める答えはイとなる。

**例題演習**

会社の固定費が150百万円、変動比率が60%のとき、利益50百万円が得られる売上高は何百万円か。

ア 333

イ 425

ウ 458

エ 500

**解答解説**

売上高を求める問題である。

変動比率は、(変動費/売上高)×100で求めることができる。

$$\text{売上高} = (\text{変動費} / \text{変動比率}) \times 100 = (\text{変動費} / 60) \times 100$$

一方、売上高＝変動費＋固定費＋利益＝変動費＋150＋50であるから、2つの式を用いると次のようになる。

$$\text{売上高} - 0.6 \times \text{売上高} = 150 + 50$$

$$0.4 \times \text{売上高} = 200$$

$$\text{売上高} = 500$$

売上高は500百万円となり、求める答えはエとなる。

### 例題演習

売上高が100百万円するとき、変動費が60百万円、固定費が30百万円掛かる。変動費率、固定費は変わらないものとして、目標利益18百万円を達成するのに必要な売上高は何百万円か。

ア 108

イ 120

ウ 156

エ 180

### 解答解説

損益計算に関する問題である。

売上高、利益、変動費、固定費の関係は、次の式で与えられる。

$$\text{売上高} = \text{変動費} + \text{固定費} + \text{利益}$$

$$\text{変動費率} = \text{変動費} / \text{売上高}$$

売上高10000万円の時の変動費は6000万円であるから、変動率は

$$6000 / 10000 = 0.6$$

目標利益1800万円の時の売上高Xは次の式で求められる。

$$X - 3000 - 0.6X = 1800$$

$$0.4X = 1800 + 3000 = 4800$$

$$X = 4800 / 0.4 = 12000$$

売上高は120百万円となり、求める答えはイとなる。

### 例題演習

財務諸表に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

ア 財務諸表とは、期首に作成される会計情報である。

イ 貸借対照表とは、一定期間における企業の財産状態を表示するものである。

ウ 損益計算書とは、一定期間における企業の経営成績を表示するものである。

エ 損益計算書の作成にあたって、費用収益対応の原則は、発生主義の立場から求められる。

### 解答解説

財務諸表に関する問題である。

貸借対照表や損益計算書と時間的概念の対応に注意する。貸借対照表の内容はある時点の財産状態が問題であり、損益計算書はある期間の経営成績が問題である。

アの財務諸表は企業が1会計年度の終了ごとに経営活動の結果を決算し、財務諸表に要約して外部に公表するものである。期首ではなく期末である。

イの貸借対照表は企業の一定時点の財政状態を表示するための財務諸表である。一定時点であって一定期間ではない。

ウの損益計算書は一定期間の経営成績である。求める答えはウとなる。

エの損益計算書の費用収益対応の原則は発生主義ではなく、実現主義の原則で行う。

### 例題演習

営業損益の計算式はどれか。

- ア 売上高－売上原価
- イ 売上高－売上原価－販売費及び一般管理費
- ウ 売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋営業外損益
- エ 売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋営業外損益＋特別損益

### 解答解説

営業損益に関する問題である。

売上総利益は売上高と売上原価との差額で、営業活動費用を賄う源泉となり、企業の経営成績を評価し、収益力をみる重要な指標である。

営業利益は経営活動の成果を表す。売上総利益から販売費と一般管理費を差引いて求める。

営業外損益は営業外収益と営業外費用をいう。営業利益に営業外収益を加算し、営業外費用を減算して経常利益を計算する。営業外収益の内容は、受取利息、有価証券売却益などの外部投資の収益と、仕入割引などの自己努力収益からなる。営業外費用の内容は、支払利息、割引料、社債利息などの資本調達利息分と、原材料評価損、外部投資の損失である有価証券売却損などからなる。

経常利益は通常の企業活動から生じる営業損益と企業活動を行う上で生じる営業外損益など総合的な経営活動の成果を表す。営業努力の成果を表す営業利益から、日常の経営活動維持のために行われる営業外損益を加減して算出する。

営業利益は売上高から、売上原価、販売管理費および一般管理費を減じたものになる。

営業利益＝売上高－売上原価－販売管理費および一般管理費

求める答はイとなる。

### 例題演習

ROEを説明したものはどれか。

- ア 企業が保有する総資産に対する収益性を示す指標
- イ 自己資本と総資本の比率から、財務体質の健全性を示す指標
- ウ 自己資本と他人資本の有効活用の度合いを計る指標
- エ 自己資本に対する収益性を示す指標

### 解答解説

ROEに関する問題である。

ROEは、発行済み株式数に対しての企業の自己資本（株主資本）に対する当期利益（税引後利益）の割合である。

アは総資本利益率、イは自己資本比率、ウは負債比率、エはROEである。求める答えはエとなる。

### 例題演習

損益分岐点の特性を説明したものはどれか。

- ア 固定費が変わらないとき、変動費率が低くなると損益分岐点は高くなる。
- イ 固定費が変わらないとき、変動費率の変化と損益分岐点の変化は正比例する。
- ウ 損益分岐点での売上高は、固定費と変動費の和に等しい。
- エ 変動費率が変わらないとき、固定費が小さくなると損益分岐点は高くなる。

### 解答解説

損益分岐点の問題である。

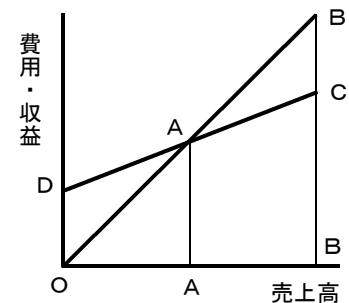
損益分岐点は企業の利益、費用構造を表示するときに、利益と費用が均衡しバランスがとれている状態をいう。

アの固定費が変わらないとき、変動費率が低くなると損益分岐点は低くなる。

イの固定費が変わらないとき、変動費率の変化と損益分岐点の変化は正比例ではない。

ウの損益分岐点での売上高は、固定費と変動費の和に等しいは適切である。求める答えはウとなる。

エの変動費率が変わらないとき、固定費が小さくなると、損益分岐点は低くなる。



### 例題演習

右の損益計算書から、損益分岐点を求めよ。単位は千円とする。

項目	金額
売上高	1,000
変動費	800
固定費	100
利益	100

- ア 500
- イ 600
- ウ 700
- エ 800

### 解答解説

損益分岐点を求める問題である。

損益分岐点は企業の利益、費用構造を表示するときに、利益と費用が均衡しバランスがとれている状態をいう。

図でBBは損益計算書の売上高であり、AAは損益分岐点である。 $\triangle ABC$ と $\triangle ADO$ は合同であるから、AAはBBの $1/2$ となる。

BB=1000であるから、AA=500となり、求める答えはアとなる。

### 例題演習

図の損益計算書における経常利益は何百万円か。ここで、枠内の数値は明示していない。

- ア 4 2 4
- イ 4 3 4
- ウ 4 7 4
- エ 6 3 4

単位 百万円

損益計算書	
I. 売上高	1,585
II. 売上原価	951
	□
III. 販売費及び一般管理費	160
	□
IV. 営業外収益	80
V. 営業外費用	120
	□
VI. 特別利益	5
VII. 特別損失	15
	□

### 解答解説

経常利益を求める問題である。

経常利益は通常の企業活動から生じる営業損益と企業活動を行う上で生じる営業外損益など総合的な経営活動の成果を表す。営業努力の成果を表す営業利益から、日常の経営活動維持のために行われる営業外損益を加減して算出する。

経常利益は次の式から算出する。

$$\text{経常利益} = \text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費管理費} - \text{営業外損益}$$

損益計算書から計算すると

$$\text{経常利益} = 1585 - 951 - 160 + 80 - 120 = 434$$

経常利益は434百万円となり、求める答えはイとなる。

### 例題演習

財務指標に関する記述のうち、適切なものはどれか。

- ア 固定比率は、固定負債に対する固定資産の割合であり、その値が小さいほど安全性が高い。
- イ 自己資本比率は、固定資産に対する自己資本の割合であり、その値が大きいほど堅実性が高い。
- ウ 総資本利益率は、総資本に対する利益の割合であり、その値が大きいほど収益性が高い。
- エ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、その値が小さいほど安全性が高い。

### 解答解説

財務指標に関する問題である。

アの固定比率は、固定資本に対する自己資本の割合である。

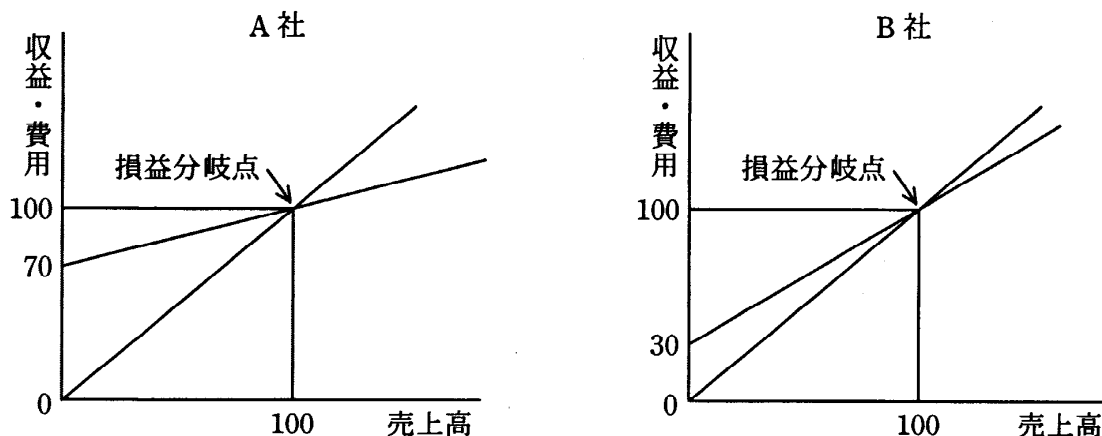
イの自己資本比率は、総資本に対する自己資本の割合である。

ウの総資本利益率は、総資本に対する利益の割合で、その値が大きいほど収益性が高い。求める答えはウとなる。

エの流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、その値が大きいほど安全性が高い。

### 例題演習

図は二つの会社の損益分岐点を示したものである。A社とB社の損益分析に関する記述のうち、適切なものはどれか。



ア A社、B社ともに売上高が増加した場合、固定費の少ないB社の利益がA社に比べて増加する。

イ A社では製品1個当たりの変動費が少ないので、損益分岐点を越えた売上高のとき、B社に比べ利益が大きくなる。

ウ 両社の損益分岐点は同じなので、同じ利益を生み出している場合、両社の売上高は同じである。

エ 両社は損益分岐点と同じであり、したがって損益も同じである。

### 解答解説

損益分岐点に関する問題である。

アは固定費の大きいA社の方が売上高の増大と共に利益は増加する。

イのA社の方が損益分岐点を越えた売上高の時、B社に比べて利益が大きくなるの記述は適切である。求める答えはイとなる。

ウは同じ利益を生み出している場合は、B社の方が売上高が大きい。

エは損益分岐点は同じでも固定費比率が異なると損益は異なる。

### 例題演習

表は、ある企業の損益計算書である。損益分岐点は何百万円か。

- ア 250
- イ 490
- ウ 500
- エ 625

単位 百万円		
項目	内訳	金額
売上高		700
売上原価	変動費 100	300
	固定費 200	
売上総利益		400
販売費・一般管理費	変動費 40	340
	固定費 300	
営業利益		60

### 解答解説

損益分岐点を求める問題である。

損益分岐点  $Y$  と売上高  $X$  の間には、次の関係式が成立する。

$$Y \times (1 - \text{変動費} / X) = \text{固定費}$$

$$Y = \text{固定費} / (1 - \text{変動費} / X)$$

$X = 700$ 、変動費を  $140$ 、固定費を  $500$  とし、 $Y$  を求めると

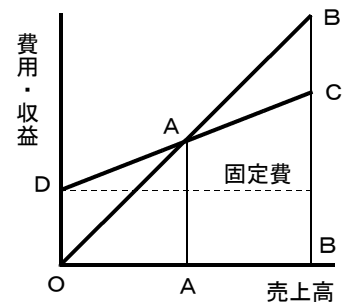
$$Y = 500 / (1 - 140 / 700)$$

$$= 500 / (560 / 700)$$

$$= 500 / 0.8$$

$$= 625$$

625 百万円となり、求める答えはエとなる。



### 例題演習

情報化投資計画において、投資価値の評価指標であるROIを説明したものはどれか。

- ア 売上増やコスト削減などによって創出された利益額を投資額で割ったもの
- イ 売上高投資金額比、従業員当たりの投資金額などを他社と比較したもの
- ウ 現金流入の現在価値から、現金流出の現在価値を差し引いたもの
- エ プロジェクトを実施しない場合の、市場での競争力を表したもの

### 解答解説

ROIに関する問題である。

ROIは、投下資本利益率や投資利益率とも呼ばれ、投下した資本に対して得られた利益の割合を示す指標である。企業の収益性を見る基本的な指標であり、資本が効率的に運用されているかどうかを判断する際に活用される。



企業全体のROIを算出する場合、分子の利益は経常利益＋支払利息、分母にあたる投資は借入金＋社債発行額＋株主資本となる。

$$ROI = (\text{利益} \div \text{投下資本}) \times 100$$

$$= \{(\text{経常利益} + \text{支払利息}) \div (\text{借入金} + \text{社債発行額} + \text{株主資本})\} \times 100$$

売上増やコスト削減などによって創出された利益額を投資額で割ったものである。求める答えはアとなる。

### 例題演習

IT投資案件において、5年間の投資効果をROI (Return On Investment)で評価した場合、四つの案件a～dのうち、最も効果が高いものはどれか。ここで、内部収益率(IRR)は0とする。

	年目	0	1	2	3	4	5
a	利益		15	30	45	30	15
	投資額	100					

	年目	0	1	2	3	4	5
b	利益		105	75	45	15	0
	投資額	200					

	年目	0	1	2	3	4	5
c	利益		60	75	90	75	60
	投資額	300					

	年目	0	1	2	3	4	5
d	利益		105	105	105	105	105
	投資額	400					

ア a

イ b

ウ c

エ d

### 解答解説

ROIに関する問題である。

ROIは、投下した資本がどれだけの利益を生んでいるのかを測る際に使われる基本的な指標である。企業の収益力や事業における投下資本の運用効率を示す。基本的な式は次のとおりで、ROIは大きいほど収益性に優れた投資案件ということになる。

$$ROI = (\text{利益} / \text{投資額}) \times 100$$

a案

総利益は135、 $ROI = (135 / 100) \times 100 = 135$

b案

総利益は240、 $ROI = (240 / 200) \times 100 = 120$

c案

総利益は360、 $ROI = (360 / 300) \times 100 = 120$

d案

総利益は525、 $ROI = (525 / 400) \times 100 = 131.2$

ROIが最も高いのはa案である。求める答えはアとなる。

### 例題演習

企業会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア 企業会計とは、企業の財産保全を主目的とするもので、外部の人には、必ずしも正確な情報を伝達する必要はない。
- イ 管理会計とは、企業の経営管理に役立てるための会計をいう。
- ウ 財務会計とは、企業の財務管理を行うための会計をいう。
- エ 企業会計とは、企業会計制度によって、情報の秘密性が守られている。

### 解答解説

企業会計に関する問題である。

企業会計の役割は次の通りである。

① 情報伝達の役割

経営者や管理者への情報の提供、株主や債権者など多くの利害関係者への情報の提供、企業の状態や業績について正確な情報の提供、企業の正しい会計情報の提供。

② 記録・計算の役割

基礎となるデータが共通の貨幣単位で測定され、計算されねばならない。企業会計はその基礎となる。

③ 財産保全の役割

利益の流用・濫用の防止、盗み・詐欺の防止、これらの事件が発生しない仕組みが企業会計である

アの外部の人に正確な情報を伝達する必要がないは誤りである。

イの管理会計は経営管理に役立つことを目的とした会計領域で、経営者や管理者が経営目標の達成に用いる。戦略の策定、計画、統制などの管理活動に役立つ会計資料や会計資料の提供を目標とした企業会計である。求める答えはイとなる。

ウの財務会計は企業会計のうち企業外部の利害関係者に対して企業の財政状態や経営成績を報告する機能を持つ会計領域である。財務管理は企業活動の遂行に必要な資本の調達や運用が収益性や流動性などの基準に合致するように管理することで、財務会計は企業の財務管理を行うは誤りである。

エの企業会計制度は情報の正確性や企業の正しい会計情報を保証している。情報の機密性ではない。

### 例題演習

損益計算書における製品の売上原価を計算する式はどれか。

- ア 期首製品棚卸高＋当期製造費用－期末仕掛品棚卸高
- イ 期首製品棚卸高＋当期製造費用－期末製品棚卸高
- ウ 期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高
- エ 期首仕掛品棚卸高＋当期製造費用－当期仕掛品棚卸高

### 解答解説

製品の売上原価を求める問題である。

製造原価の計算は次の要領による。

- ① 前期からの繰越仕掛品の期首仕掛品棚卸高を評価する。
- ② 当期生産活動における材料費、労務費、経費を求め、当期における製造費を算出する。
- ③ 次期への繰越仕掛品の期末仕掛品棚卸高を評価する。
- ④ ①～③の結果を利用して次の計算式で当期製造原価を計算する。

$$\text{期首仕掛品棚卸高} + \text{材料費} + \text{労務費} + \text{経費} - \text{期末仕掛品棚卸高}$$

期首仕掛品棚卸高は前期から繰り越された仕掛品で、当期の生産活動に使用されるため棚卸高は当期の製造費用に加算される。期末仕掛品棚卸高は当期の生産活動に使用されずに次期の生産活動に繰り越されるため棚卸高は製造費用から減算される。

売上総利益の計算は次の要領による。

- ① 前期からの繰越製品の期首製品棚卸高を評価する。
- ② 当期営業活動における売上高、売上戻り高、売上値引き高、当期における製造原価を求める。
- ③ 次期への繰越製品の期末製品棚卸高を評価する。
- ④ ①～③の結果を利用して次の計算式で当期売上総利益を計算する。

$$\begin{aligned} & \text{売上高} - \text{売上戻り高} - \text{売上値引き高} + \text{期首製品棚卸高} \\ & \quad + \text{当期製造原価} - \text{期末製品棚卸高} \end{aligned}$$

製品の売上原価は期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高で表される。求める答えはウとなる。

### 例題演習

当期末における財務諸表分析の数字が次のとき、売上原価はいくらか。ただし、金額の単位はすべて百万円とし、売上原価率は(売上原価)／(売上高)で求められる。

売上原価率	:	80%
売上高営業利益率	:	10%
営業利益	:	200

- ア 1,200                      イ 1,400                      ウ 1,600                      エ 1,800

### 解答解説

売上原価を求める計算問題である。

- ① 売上原価率 = (売上原価 / 売上高) × 100
- ② 売上高営業利益率 = (営業利益 / 売上高) × 100
- ③ 売上原価 = (営業利益 × 売上原価率) / 売上高営業利益

営業利益が20000万円であり、売上高営業利益率が10%であるから、売上高は次の式から求まる。

$$20000 \text{万円} / 0.1 = 200000 \text{万円}$$

売上原価率が80%であるから売上原価は次の式から求められる。

$$200000 \text{万円} \times 0.8 = 160000 \text{万円}$$

となる。答えは1,600百万円で、求める答えはウとなる。

### 例題演習

当期の財務諸表分析の結果が表の値のとき、売上原価は何万円か。

- ア 1,400
- イ 1,600
- ウ 1,800
- エ 2,000

売上原価率	80%
売上高営業利益率	10%
営業利益	200万円

### 解答解説

売上原価に関する問題である。

売上高営業利益率が10%で、営業利益が200万円であるから、売上高は

$$200 \text{万円} / 0.1 = 2000 \text{万円}$$

売上原価率は80%であるから、売上原価は

$$2000 \text{万円} \times 0.8 = 1600 \text{万円}$$

求める答えはイとなる。

### 例題演習

標準原価計算の説明として、適切なものはどれか。

- ア 原価要素を変動費と固定費に分類し、変動費を製品原価として計算し、固定費は発生した期間の費用（期間原価）として計算する。
- イ 新製品の企画・開発段階において、目標販売価格から目標利益を差し引いた許容原価を基に目標原価を設定する。
- ウ 製品1単位当たりの達成すべき原価を設定し、それを基準に計算した結果と実際原価との原価差異を分析する。
- エ 発生した原価を、活動単位に集計して活動コストを求め、それを製品やサービスに割り当てる。

### 解答解説

標準原価計算に関する問題である。

原価計算は、原価を分類・集計して、財務諸表の作成、原価管理、予算統制、利益計画設定などの目的に役立てようとする計算方式である。全部原価計算、直接原価計算、実際原価計算、標準原価計算、総合原価計算、個別原価計算などの計算法がある。標準原価計算は、製品1単位当たりの標準原価を算定し、実際に発生した原価と比較して原価差異を把握し、差異の原因を明らかにする計算制度である。直接原価計算は、原価を変動費と固定費に分解し、変動費を原価と考えて管理する方法である。変動費に相当するものを直接原価、固定費に相当するものを期間原価といい、売上高から直接原価を減じたものを限界利益、限界利益から期間原価を減じたものを営業利益とする。

アは直接原価計算、イは個別原価計算、ウは標準原価計算、エは実際原価計算である。求める答えはウとなる。

### 例題演習

次の資料から、期末在庫品を先入先出法で評価した場合と後入先出法で評価した場合の在庫金額を比較する。正しい記述はどれか。

資料

期首有高	10個	単価10円
4月仕入高	1個	単価11円
6月仕入高	2個	単価12円
7月仕入高	3個	単価13円
9月仕入高	4個	単価14円
期末有高	15個	

- ア 先入先出法で評価した場合の方が、19円高い。
- イ 先入先出法で評価した場合の方が、19円低い。
- ウ 先入先出法で評価した場合の方が、8円高い。
- エ 先入先出法で評価した場合の方が、8円低い。

### 解答解説

先入先出法と後入先出法の場合の在庫金額を評価する問題である。

それぞれの在庫金額を算出し、その差を求める。

$$\text{総仕入高} = 100 + 11 + 24 + 39 + 56 = 230$$

$$\text{在庫数量} = 10 + 1 + 2 + 3 + 4 - 15 = 5$$

$$\text{先入先出法で評価した場合の出庫高} = 10 \times 5 = 50$$

$$\text{在庫高} = 230 - 50 = 180$$

後入先出法で評価した場合の出庫高

$$= 14 \times 4 + 13 \times 1 = 56 + 13 = 69$$

$$\text{在庫高} = 230 - 69 = 161$$

$$180 - 161 = 19 \quad \text{先入先出法で評価した場合が19円高い。}$$

求める答えはアとなる。

### 例題演習

商品 A を先入先出法で評価した場合、4 月末の在庫の評価額は何円か。

- ア 3,300
- イ 3,400
- ウ 3,525
- エ 3,900

日付	商品 A の取引内容	個数 (個)	単価 (円)
4/1	繰越在庫	10	100
4/4	購入	40	120
4/5	払出し	30	
4/7	購入	30	140
4/10	購入	10	110
4/30	払出し	30	

### 解答解説

在庫評価に関する問題である。

原価計算や棚卸評価に使用する在庫品の払出単価の考え方に次の方式がある。

- ① 先入先出法は先に受け入れた棚卸資産から先に払い出したとみなして払出単価を計算する。
- ② 後入先出法は後から仕入れた棚卸資産から先に払い出したとみなして払出単価を計算する。
- ③ 移動平均法は残高金額(今までの受け入れ金額合計)に今回の受入数量で割って、これを払出単価とする。
- ④ 総平均法は(前期繰越残高+当期受入残高)÷(期首棚卸数量+当期受入数量)で払出単価を決める

4 月末の在庫の評価額 F は次のようにして計算する。

$$\begin{aligned} F &= 100 \times 10 + 120 \times 40 - 100 \times 10 - 120 \times 20 + 140 \times 30 \\ &\quad + 110 \times 10 - 120 \times 20 - 140 \times 10 \\ &= 1000 + 4800 - 1000 - 2400 + 4200 + 1100 - 2400 - 1400 \\ &= 3900 \end{aligned}$$

求める答えはエとなる。

### 例題演習

期首商品棚卸高 20 百万円、当期商品仕入高 100 百万円、期末商品棚卸高 30 百万円のと  
き、売上原価は何百万円か。

- ア 50
- イ 90
- ウ 110
- エ 150

### 解答解説

売上原価算出の問題である。

売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高  
 売上原価は次の式で求める。

$$20 + 100 - 30 = 90 \text{ (百万円)}$$

求める答えはイとなる。

**例題演習**

前期繰越及び期中の仕入と売上は次のとおりであった。期末に一括して後入先出法によって棚卸資産を評価した場合、その棚卸高は何円か。

仕入			売上	
日付	数量(個)	単価(円)	日付	数量(個)
前期繰越	10	100	4月20日	4
5月 1日	15	90	8月31日	8
10月15日	5	70	11月20日	6

- ア 840                      イ 980                      ウ 1,080                      エ 1,180

**解答解説**

棚卸資産を評価する問題である。

棚卸資産の評価法は後入先出法であるから、後から仕入れた棚卸資産から先に払い出したとみなして払出単価を計算する。

前期繰越及び仕入品の棚卸評価額は

$$100 \times 10 + 90 \times 15 + 70 \times 5 = 2700$$

売上原価として使用された額は、後入先出法によると、次のようになる。売上数量は18個であるから

$$70 \times 5 + 90 \times 13 = 1520$$

棚卸高は  $2700 - 1520 = 1180$  (円)

求める答えはエとなる。

**例題演習**

表の受払記録において、商品の払出単価の計算方法として後入先出法を適用したとき、9月の売上原価は何万円か。

**〔受払記録〕**

- ア 550  
 イ 561  
 ウ 563  
 エ 600

9月 1日	前月繰越	100個	単価 3万円
6日	仕入	50個	単価 5万円
10日	売上	50個	
17日	仕入	50個	単価 4万円
25日	売上	100個	
30日	次月繰越	50個	

### 解答解説

売上原価の計算問題である。

売上げは150個、払出単価は後入れ先出しであるから次のようになる。

$$\text{最初の50個の原価} \quad 4 \times 50 = 200$$

$$\text{次の50個の原価} \quad 5 \times 50 = 250$$

$$\text{次の50個の原価} \quad 3 \times 50 = 150$$

$$9\text{月の原価は} \quad 200 + 250 + 150 = 600 \text{ (万円)}$$

求める答えはエとなる。

### 例題演習

材料の払出単価の計算方法のうち、総平均法を説明したものはどれか。

- ア 期初在庫の評価額と購入した材料の総額との合計額をその総数量で割り、払出単価を算出する。
- イ 購入した都度、購入価額を記録し、最も新しく購入した材料の購入価額と最も古く購入した材料の購入価額との平均をとり、払出単価を算出する。
- ウ 購入した都度、そのときの在庫金額と購入価額との合計額を、在庫数量と購入数量との合計数量で割り、払出単価を算出する。
- エ 前年度の期初在庫の評価額と期末在庫の評価額との合計額を、期初在庫数量と期末在庫数量との合計数量で割り、払出単価を算出する。

### 解答解説

材料の払出単価の計算方法の問題である。

総平均法は次の計算式で払出単価を決める。

$$(\text{前期繰越残高} + \text{当期受入残高}) \div (\text{期首棚卸数量} + \text{当期受入数量})$$

期初在庫の評価額と購入した材料の総額との合計額を総数量で割った値を用いる。求める答えはアとなる。

### 例題演習

部品の受払記録が表のように示される場合、先入先出法を採用したときの4月10日の払出単価は何円か。

取引日	取引内容	数量(個)	単価(円)	金額(円)
4月1日	前月繰越	2,000	100	200,000
4月5日	購入	3,000	130	390,000
4月10日	払出	3,000		

ア 100

イ 110

ウ 115

エ 118



**解答解説**

先入先出法の払出単価の問題である。

4月10日3000個の払出のうち、前月の繰越し分2000個、4月5日購入分1000個の内訳になる。総費用は $100 \times 2000 + 130 \times 1000 = 330 \times 1000$  従って、単価は $330 \times 1000 / 3000 = 110$  (円)となる。求める答えはイとなる。

**例題演習**

ある商品の前月繰越と受払いが表のとおりであるとき、先入先出法によって算出した当月度の売上原価は何円か。

- ア 26,290
- イ 26,450
- ウ 27,250
- エ 27,586

日付	摘要	受払個数		単価 (円)
		受入	払出	
1日	前月繰越	100		200
5日	仕入	50		215
15日	売上		70	
20日	仕入	100		223
25日	売上		60	
30日	翌月繰越		120	

**解答解説**

売上原価の計算問題である。

売上げは130個、払出単価は先入先出法によって計算するから次のようになる。

最初の70個の原価  $200 \times 70 = 14000$

次の30個の原価  $200 \times 30 = 6000$

次の30個の原価  $215 \times 30 = 6450$

当月の原価は  $14000 + 6000 + 6450 = 26450$  (円)

求める答えはイとなる。

**例題演習**

販売価格が12万円の製品を製造するのに、表のような案Aと案Bがある。販売数量によって、どちらの案が有利かが決まる。案Aと案Bにおいて、有利さが逆転する月間販売数量は何個か。

	月当たり固定費	変動費単価
案A	1,000万円	7万円/個
案B	2,000万円	5万円/個

- ア 400
- イ 500
- ウ 600
- エ 700

### 解答解説

製品販売における利益の比較を行う問題である。

月間販売量を  $X$  とすると、次の式が成立する。

$$(12 - 7) \times X - 1000 = (12 - 5) \times X - 2000$$

$$7X - 5X = 2000 - 1000$$

$$2X = 1000$$

$$X = 500$$

月間販売量は 500 個となり、求める答えはイとなる。

### 例題演習

新製品の価格を、最大の利益が見込めるように設定したい。どの価格設定で、利益が最大となる価格はどれか。

いずれの場合にも、次の費用が発生する。

固定費：2,000,000円

変動費：1,200円/個(70,000個目までの製品)

1,000円/個(70,001個目以降の製品)

	価格(円)	予想販売個数(個)
ア	1,600	100,000
イ	1,800	70,000
ウ	2,000	60,000
エ	2,200	50,000

### 解答解説

利益が最大になる価格の設定法に関する問題である。

与えられた解答群に対する利益計算を行って比較する。

ア～エについて利益計算をすると次のようになる。

① アの場合

$$\text{売上高 } 1600 \times 100000 = 160,000,000$$

$$\begin{aligned} \text{費用 } 1200 \times 70000 + 1000 \times 30000 + 2000000 \\ = 116,000,000 \end{aligned}$$

$$\text{利益 } 160,000,000 - 116,000,000 = 44,000,000$$

② イの場合

$$\text{売上高 } 1800 \times 70000 = 126,000,000$$

$$\text{費用 } 1200 \times 70000 + 2000000 = 86,000,000$$

$$\text{利益 } 126,000,000 - 86,000,000 = 40,000,000$$

③ ウの場合

$$\text{売上高 } 2000 \times 60000 = 120,000,000$$

$$\text{費用 } 1200 \times 60000 + 2000000 = 74,000,000$$

$$\text{利益 } 120,000,000 - 74,000,000 = 46,000,000$$

④ エの場合

$$\text{売上高 } 2200 \times 50000 = 110,000,000$$

$$\text{費用 } 1200 \times 50000 + 2000000 = 62,000,000$$

$$\text{利益 } 110,000,000 - 62,000,000 = 48,000,000$$

従って、利益が最大になるのはエの場合である。求める答えはエとなる。

### 例題演習

販売価格が14万円の製品を製造する案として表のとおりA案とB案がある。月当たりの販売数量が600個の場合、A案とB案の評価として、適切な記述はどれか。

案	月当たり固定費	変動費単価
A	1,500万円	9万円/個
B	2,500万円	7万円/個

ア A案の方が利益が多い。

イ B案の方が利益が多い。

ウ A案とB案の利益は等しい。

エ A案、B案ともに利益が出ない。

### 解答解説

製品販売における利益の比較を行う問題である。

A案、B案の利益を計算すると次のようになる。

① A案の場合の利益

$$14 \times 600 - (9 \times 600 + 1500) = 8400 - 6900 = 1500$$

② B案の場合の利益

$$14 \times 600 - (7 \times 600 + 2500) = 8400 - 6700 = 1700$$

B案の方が200万円利益が多い。求める答えはイである。

### 例題演習

ある製品の設定価格と期待需要の関係が1次式で近似できるとき、次のaに入る適切な数値はどれか。

(1) 設定価格を3,000円にすると、需要は0になる。

(2) 設定価格を1,000円にすると、需要は60,000個になる。

(3) 設定価格を1,500円にすると、需要は  個になる。

ア 30,000

イ 35,000

ウ 40,000

エ 45,000

### 解答解説

需要と設定価格に関する問題である。

需要を $Y$ 、設定価格を $X$ とすると、両者の間には一次式の関係にあるから次式が成り立つ。

$$Y = AX + B$$

$A$ 、 $B$ を求めると次のようになる。

$$3000A + B = 0 \quad \dots\dots ①$$

$$1000A + B = 60000 \quad \dots\dots ②$$

$$① - ② \text{は、} 2000A = -60000 \quad A = -30$$

$$B = 60000 + 30000 = 90000$$

従って、 $Y = -30X + 90000$

$$X = 1500 \text{とすると、} Y = -45000 + 90000 = 45000$$

需要は45000個となり、求める答えはエとなる。

### 例題演習

次の条件で喫茶店を開業したい。月10万円の利益を出すには、1客席当たり1日何人の客が必要か。

#### 条件

客一人当たりの売上高	500円
客一人当たりの売上高における変動費	100円
固定費	300,000円/月
1か月の営業日数	20日
客席数	10席

ア 3.75

イ 4

ウ 4.2

エ 5

### 解答解説

売上総利益を計算する問題である。

1客席当たりの客数を $X$ 人として売上利益を計算する式を作ることが必要である。

1客席当たりの客数を $X$ 人とする、次の式が成り立つ。

$$500 \times 10 \times X \times 20 - 100 \times 10 \times X \times 20 - 300000 \geq 100000$$

$$(100000 - 20000) \times X - 300000 \geq 100000$$

$$80000 \times X \geq 400000$$

$$X \geq 5$$

1客席当たりの客数が5人以上になれば月100000円の利益を上げることが可能になる。従って、求める答えはエとなる。

**例題演習**

T商店では、毎日KとLという菓子を作り、これを組み合わせて箱詰めした商品MとNを販売している。箱詰めの場合と1商品当たりの利益は表に示すとおりである。Kの1日の最大製造能力は360個であり、Lの1日の最大製造能力は240個である。すべての商品を買ったときの1日の販売利益を最大にするように、商品MとNを作ったときの利益は何円か。

	K(個)	L(個)	販売利益(円)
商品M	6	2	600
商品N	3	4	400

ア 24,000

イ 36,000

ウ 40,000

エ 48,000

**解答解説**

線形計画に関する問題である。

商品M、Nの販売数量をX、Yとすると、次の式が成立する。

$$6X + 3Y = 360 \quad \dots\dots \textcircled{1}$$

$$2X + 4Y = 240 \quad \dots\dots \textcircled{2}$$

利益金額をZとすると、

$$Z = 600X + 400Y \quad \dots\dots \textcircled{3}$$

①、②からX、Yを求める。

$$\textcircled{1} - \textcircled{2} \times 3 \text{ は、 } 3Y - 12Y = 360 - 720$$

$$9Y = 360 \quad Y = 40$$

$$2X = 240 - 160 = 80 \quad X = 40$$

X、Yの値を③式に代入すると、

$$Z = 600 \times 40 + 400 \times 40 = 24000 + 16000 = 40000$$

販売利益は40000円で、求める答えはウとなる。

**例題演習**

ある商品の当期の売上高、費用、利益は表のとおりである。この商品の販売単価が5千円の場合、来期の利益を2倍以上にするには少なくとも何個販売すればよいか。

ア 2,400

イ 2,500

ウ 3,000

エ 4,000

単位 千円

売上高	10,000
費用	
固定費	2,000
変動費	6,000
利益	2,000

### 解答解説

原価計算の問題である。

販売単価が5千円、売上高が10000千円であるから、現在の販売個数は2000個である。

1個当たりの変動費は6000千円/2000=3千円である。

利益を4000千円にする販売個数をXとすると、次の式が成り立つ。

$$5X - (3X + 2000) = 4000$$

$$2X = 6000 \quad X = 3000$$

販売個数は3000個であり、求める答えはウとなる。

### 例題演習

毎年1,000,000個の製品を生産している工場がある。不良率は5%であり、不良品1個当たりの損失額は10円である。不良率を低減させ、製品1個当たりのコストを削減させるために、表に示す機器A、Bの導入を検討している。生産量、不良品1個当たりの損失額は変わらず、機器はそれぞれ5年間使用する。機器の導入によるコスト見積りに関する記述のうち、適切なものはどれか。

	導入後の期待不良率	導入金額
機器A	3.5%	80万円
機器B	1.5%	160万円

- ア 機器Aはコスト削減が期待できるが、機器Bではコスト増加になる。
- イ 機器Bはコスト削減が期待できるが、機器Aではコスト増加になる。
- ウ どちらの機器を導入しても、コスト削減が期待できる。
- エ どちらの機器を導入しても、コストは導入前と変わらない。

### 解答解説

コスト削減の検討に関する問題である。

5年間に必要なコストを検討すると表のようになる。

単位：万円

	不良コスト	導入金額	合計
現状	250	0	250
機器A	175	80	255
機器B	75	160	235

アの機器Aはコスト削減が期待できない。機器Bはコスト削減になる。

イの機器Bはコスト削減が期待できる。機器Aはコスト増加になる。求める答えはイとなる。

ウは、機器Bは期待できるが、機器Aは期待できない。

エは、機器A、Bともにコストは変化する。

**例題演習**

表の条件でA～Eの商品を販売したときの機会損失は何千円か。

商品	商品1個当たり利益(千円)	需要数(個)	仕入数(個)
A	1	1,500	1,400
B	2	900	1,000
C	3	800	1,000
D	4	700	500
E	5	500	200

- ア 800                    イ 1,500                    ウ 1,600                    エ 2,400

**解答解説**

機会損失に関する問題である。

機会損失は、買い需要があり、売る側に売る意志があるにもかかわらず、売る側の都合で取引が成立しないことに伴う売り上げの減少を指す。具体的な追加費用が発生する事例は少ないが、売り上げが減ることから損失としてとらえる。この問題の場合、需要があるにも関わらず、仕入数が少なく利益を上げることができなかった場合である。従って、需要数に対して仕入数の少ない商品が該当する。需要数に対して仕入数が多い場合も売れ残りが発生すると損失が生じるが、これは機会損失ではない。

商品A、D、Eについて損失額を計算する。

$$1 \times 100 + 4 \times 200 + 5 \times 300 = 2400 \text{ (千円)}$$

求める答えはエとなる。

**例題演習**

ある工場では表に示す3製品を製造している。実現可能な最大利益は何円か。ここで、各製品の月間需要量には上限があり、組立て工程に使える工場の時間は月間200時間までとする。

	製品X	製品Y	製品Z
1個当たりの利益(円)	1,800	2,500	3,000
1個当たりの組立て所要時間(分)	6	10	15
月間需要量上限(個)	1,000	900	500

- ア 2,625,000                    イ 3,000,000  
ウ 3,150,000                    エ 3,300,000

**解答解説**

実現可能な最大利益を求める問題である。

X、Y、Zの各製品の1時間当たりの利益を計算すると次のようになる。

X	$1800 \times (60 / 6) = 18000$	需要量上限の生産時間	100時間
Y	$2500 \times (60 / 10) = 15000$	需要量上限の生産時間	150時間
Z	$3000 \times (60 / 15) = 12000$	需要量上限の生産時間	125時間

時間当たりの利益の多いものから生産すると利益が最大になる。

月間の生産時間が200時間であるから、製品Xを100時間(上限の生産時間)、残りの100時間で製品Yを生産すると利益が最大になる。最大利益は

$$18000 \times 100 + 15000 \times 100 = 3300000$$

3,300,000(円)となり、求める答えはエとなる。

### 例題演習

情報化に関する費用のうち、ランニングコストに該当するものはどれか。

- ア サーバなど情報機器の保守費用
- イ 情報システム戦略立案のコンサルティング費用
- ウ ソフトウェアパッケージの導入費用
- エ 要件定義を行うシステムエンジニアの費用

### 解答解説

ランニングコストに関する問題である。

ランニングコストとは、コンピューターの機材やシステムを保守、管理するために必要となる費用のことである。運用のための維持費である。これに対して機材の購入やシステムの導入などに際して必要となる費用がイニシャルコストと呼ばれる。こちらは初回1回の出費で済む。

ランニングコストは、電気代や保守点検サービスに関わる費用、あるいは消耗品の補充調達に支払う費用などであり、定期的に継続的に必要となるコストである。

アは情報機器の保守費用で、ランニングコストである。求める答えはアとなる。

イのコンサルティング費用、ウのソフトウェアの購入費、エのシステムエンジニアリングの費用は一時的なものであり、イニシャルコストとなり、ランニングコストとは言わない。

### 例題演習

コストプラス法による価格設定方法を表すものはどれか。

- ア 価格分析によって、利益最大、リスク最小を考慮し、段階的に価格を決める。
- イ 顧客に対する値引きを前提にし、当初からマージンを加えて価格を決める。
- ウ 市場で競争可能と推定できるレベルで価格を決める。
- エ 製造原価、営業費を基準にし、希望マージンを織り込んで価格を決める。

### 解答解説

価格設定に関する問題である。

コストプラス法は、原価に一定比率のマージンをプラスして売価を決定する方法である。取扱商品の種類が多く、個々の商品に要するコストを試算することが困難な卸売業や小売業でよ



く採用されている方式で、仕入原価に過去の実績や業界の慣習などを考慮して売価を決定する。コストプラス法は、製造原価、営業費を基準に、希望マージンを織り込んで価格を決める。

アは需要志向的価格設定法、イは二重価格表示法、ウは市場価格追従法、エはコストプラス法である。求める答えはエとなる。

### 例題演習

表のような装置について、定率法で減価償却を行う場合、3年目の減価償却費の金額は約何万円か。

取得価額（万円）	1,000
耐用年数（年）	5
残存価額（%）	10
償却率	0.369

ア 132

イ 147

ウ 180

エ 332

### 解答解説

定率法による減価償却に関する問題である。

定率法は償却すべき資産の帳簿価額に一定の償却率を掛けて計算する。

$$\text{償却額} = \text{帳簿価額} \times \text{償却率 (一定率)}$$

初年度の減価償却は、 $1000 \times 0.369 = 369$

残存価額は、 $1000 - 369 = 631$

2年目は、 $631 \times 0.369 = 233$

残存価額は、 $631 - 233 = 398$

3年目の減価償却は、 $398 \times 0.369 = 147$

従って、147万円となり、求める答えはイとなる。

### 例題演習

事業年度初日の平成21年4月1日に、事務所用のエアコンを100万円で購入した。平成23年3月31日現在の帳簿価額は何円か。ここで、耐用年数は6年、減価償却は定額法、定額法の償却率は0.167、残存価額は0円とする。

ア 332,000

イ 499,000

ウ 666,000

エ 833,000

### 解答解説

定額法による減価償却の問題である。

定額法はどの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法で、次の式を用いる。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

この問題では、残存価額は0円、耐用年数6年であるから償却率が0.167となり、毎年の償却額は次の式で算出できる。

$$\text{償却額} = \text{取得金額} \times 0.167$$

エアコンの取得が平成21年4月であり、求める帳簿価額は平成23年3月末であるから、定額の償却が2回実施される。

$$\text{全償却額} = 100 \times 0.167 \times 2 = 33.4$$

帳簿価額は  $100 - 33.4 = 66.6$ 万円となる。

求める答えはウとなる。

### 例題演習

事務所用のエアコンを30万円で購入した。購入日を事業年度初日の平成13年4月1日としたとき、平成15年3月31日現在の帳簿価額は何万円か。ここで、耐用年数は6年、減価償却は定額法によるものとし、残存価額は10%とする。

ア 20

イ 21

ウ 25

エ 25.5

### 解答解説

定額法による減価償却の問題である。

定額法はどの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法で、次の式を用いる。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) / \text{耐用年数}$$

残存価額は取得価額の10%とする。

$$\text{償却対象額} = 30 \times 0.9 = 27$$

耐用年数は6年であるから、 $27 \div 6 = 4.5$

$$2 \text{年後の帳簿価格であるから } 30 - 9 = 21$$

求める答えはイである。

### 例題演習

減価償却の方法として認められているものはどれか。

ア 移動平均法

イ 最終取得原価法

ウ 定率法

エ 持分法

### 解答解説

減価償却に関する問題である。

建物、車両、備品などの固定資産は、使用や時の経過によって資産の価値が低下する。営業上、これらの資産の価値の低下を費用として考える。この費用を減価償却費といい、会計期間ごとに一定の計算法で求める。

減価償却費の計算法に定額法と定率法がある。

① 定額法は、どの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法である。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) / \text{耐用年数}$$

② 定率法は、償却すべき資産の帳簿価額に一定の償却率を掛けて計算する。

$$\text{償却額} = \text{帳簿価額} \times \text{償却率(一定率)}$$

解答群のア～エの項目の内、減価償却で認められているのは定率法である。求める答えはウとなる。